

個別事業

1 すべての子どもと家庭への支援

①すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
保育企画課	☆ 1101	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援拠点事業	○わかかさ保育所(すこやか)・米谷保育所(すくすく) ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、育児相談・電話相談・園庭開放、出前保育・子育てサークルの育成支援、在宅乳幼児集団生活体験事業として、体験保育を実施。 また、市立保育所全園で、平成14年度(2002年度)から地域子育て支援担当保育士を配置し、事業の充実を図っている。	わかかさ保育所(すこやか)及び米谷保育所(すくすく)の子育て支援拠点で引き続き、育児相談・電話相談・園庭開放、体験保育・育児講座を実施した。 また、市立保育所全園に地域子育て支援担当保育士を配置し、地域に開かれた保育所として、事業を推進した。	保育所が培ってきた子育てに関する専門知識を活かし、広く地域の就学前児童とその世帯に対する育児支援が実施できた。まだ利用されていない家庭への情報提供のあり方についても引き続き検討していく。	No.2303 に含む
		子ども家庭支援センター事業	○子ども家庭支援センター(きらきらひろば) ・概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	・きらきらひろば利用者数 子ども：6,865人 大人：6,667人 総数：13,532人 一日平均：61.51人 ・きらきらひろば相談件数：821件	転入してきた親子、初めて子育てをする家庭などの居場所となり、孤独感や不安の軽減になった。26年度から、きらきらひろばでの専門職による相談日を増やし、相談事業の充実を図った。気軽に相談できることから27年度も相談件数が若干増えている。気になる子どものケースについては、関係機関と連携をとり、早期発見対応に繋がった。今後、さらに各地域の支援者との連携が重要になってきている。	7,251	
		地域児童館運営事業	○高司児童館、野上児童館、御殿山児童館、安倉児童館、中筋児童館、中山台子ども館、山本山子ども館、ひばり子ども館、西谷児童館 ・地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館(子ども館含む)を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供等の事業を実施	・高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、西谷はNPO法人宝塚N I S I T A N I、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上は運営法人に対して補助しひろば事業を実施した。 ・利用状況 高司児童館：就学前3,865、親3,654 計7,519人 野上児童館：就学前4,698、親4,381 計9,079人 御殿山児童館：就学前10,360、親8,122 計18,482人 安倉児童館：就学前3,298、親5,076 計8,374人 中筋児童館：就学前4,101、親4,435 計8,536人 西谷児童館：就学前3,101、親3,400 計6,501人 子ども館：就学前8,079、親6,772 計14,851人	子育て中の親子が身近なところ集える場の提供の他、地域の情報提供や相談等、地域の子育て支援の拠点の役割を果たすことができた。	51,908	
		私立保育所助成金事業	○やまぼうし保育園 ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	やまぼうし保育園において、概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を年間を通して実施した。	専任職員を配置し、保育所の専門知識を活用した地域の子育て家庭に対する育児支援を実践できた。	3,683	

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	○高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助をして出前児童館事業を実施した。 ・利用状況（イベント・派遣型を含む） 第1ブロック：高司児童館 98回 3,739人 平均38.15人 ボランティア191人 第2ブロック：野上児童館 183回 5,208人 平均28.46人 ボランティア351人 第3ブロック：御殿山児童館 146回6,263人 平均42.90人 ボランティア526人 第4ブロック：安倉児童館 200回 7,872人 平均39.36人 ボランティア931人 第5ブロック：中筋児童館 103回 3,011人 平均29.23人 ボランティア79人 第6ブロック：子ども館 75回 2,132人 平均28.43人 ボランティア306人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	18,033
人権文化センター	1102	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	①くらんど 本館・別館耐震補強工事等実施設計 ②まいたに 受電引込ケーブル外更新工事	①施設の安全性向上に寄与する。ただし、納品が平成28年度にずれ込んだため、繰り越し明許を行った。 ②施設の停電及び周辺地域に対する波及事故を防止し、安心・安全な市民交流の場を提供できる。	くらんど 0 まいたに 1,491
市民協働推進課	1103	中山台コミュニティセンター管理運営事業 地域利用施設管理事業 共同利用施設管理事業	コミュニティ施設の活用	中山台コミュニティセンター、地域利用施設、共同利用施設等のコミュニティ施設を中心に、地域活動に広く活用できるよう推進する。 コミセン…1施設 地域利用…7施設 共同利用施設…24施設	安全、安心に施設が利用できるよう耐震補強工事を行うとともに、利用者の利便性を向上するため内装改修工事を行った。(2施設)	利用者の安全、安心を確保するため、継続して耐震補強工事を実施する必要がある。 また、利用者の利便性を維持、向上するため、適切な施設改修が必要である。	中山台 14,750 地域 18,111 共同 65,392 計 98,253

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	1104	子ども家庭支援センター事業	親子育てグループづくりと指導、育成	・市内の概ね小学校区に0歳から就園前の子どもを持つ親子育てグループを作り、他の親子と接することにより、地域の仲間づくりと孤立した親子をなくすことを目的としたグループ育成と指導を行う。	○グループ数26ヶ所への支援(1ヶ所休会) ・登録数 親302人 子365人 計667人 ・グループ訪問：16回 ・リーダー会等：7回 ○まちの子育てひろば等の登録グループへの玩具の貸し出し 貸し出し件数：37件	親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。 おもちゃの貸出を通じて、グループの活動支援及び実情把握ができた。 21グループに子育てボランティアが配置できた。残り3グループにも確保がしたい。	No.1101 に含む
	1105		子育て支援グループ活動助成	子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、その活動に係る経費の一部を助成する。 (活動助成) ①子育て交流事業、若者育成支援事業 子育てOB等の住民で組織する団体が、就学前児童を対象とした子育て中の親子が広く交流できる場の提供並びに異世代交流の場を提供し、子育てに関する情報交換や相談等を月2回以上実施する活動に対する助成 ②相互保育事業 就学前児童を対象として、参加児童の保護者等が当番制により合同で保育する事業を月2回以上実施する活動に対する助成 (立上げ支援助成) 上記①の子育て支援活動を実施するために、集会所や会館等を活用する場合、初期の整備に係る費用に対する助成	申請団体数11団体 ○子育て支援グループ助成 子育て交流事業8団体 相互保育等事業1団体 立上げ支援事業2団体	地域での子育て支援活動を支援することにより、親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。	No.1101 に含む
社会福祉協議会(子ども家庭支援センター)	1106		子育て支援活動サポート事業	子育て中の親子が地域で孤立したり、悩みを抱え込まずに地域コミュニティとつながりをもちながら安心して子育てできる環境づくりを支援する。地域住民全体の子育てに関する理解と関心を広げ、地域でささえあいのネットワークづくりを支援する。	助成団体：19団体、助成額：270,000円 新規は2団体、財源である赤い羽根共同募金のPRのため、今年度は11月の社会福祉大会で、本助成団体の紹介VTRを作成し、上映を行った。また街頭募金にも協力を得ている。	助成額が減少している。 387,250円→270,000円 新規で申込みをされる方は別の子育てグループからの口コミで申込みをされる方がいたことから子育てグループへの周知方法を検討する必要がある。	311

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	☆ 1107	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポート事業	子育ての手助けをしたい人と手助けをして欲しい人がお互いに会員となり、保育所や地域児童育成会の送迎や保護者の病気、急用、リフレッシュの時の預かりなど、地域での相互援助活動をお手伝いする事業。ひとり親家庭などには、特に配慮をもってコーディネートする。 委託先：保健福祉サービス公社 開設場所：フレミア宝塚	・会員数：1,820人 依頼会員1,149人 提供会員 446人 両方会員 225人 ・活動件数：3,306件 ・活動時間数：4,890.43時間 会員数は前年度より微増だが、依頼件数、活動時間数は1.5倍に増大した。	26年12月からの職員1名増員が定着したことにより、休館日での登録対応、要支援ケースをはじめとして活動の事前打ち合わせの段階から同行する等、きめ細やかに対応できたことが、会員の安心に繋がり、保育所、地域児童育成会終了後の預かりなど仕事と育児の両立支援に加え、買い物などの外出時の預かりなど育児者のリフレッシュにも役立ち子育て家庭の支援につながった。 会員に対する研修回数を充実し資質向上が図られたが、さらに、依頼会員の増やニーズの多様化に対応していくためには、提供会員の増員及び研修の実施機会を増やすことが必要。	9,051
子ども家庭支援センター	1108		ファミリーサポート助成事業	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭が、ファミリーサポート事業を利用した時、利用額の助成を行う。	助成者数 延べ30人 生活保護世帯 延べ1人 児童扶養手当受給世帯 延べ29人	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭へ助成することで保護者の負担軽減が図れた。	77
商工勤労課	1109	高齢者就業機会確保事業	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業（子育て教育）	地域の多様なニーズに応じた就業機会の確保・提供を通じてシルバー人材センター事業の活性化を図り、高齢者の就業機会を増大する。 （子育て） シルバー人材センターの会員が乳幼児の世話、保護者の留守中の見守り、送迎、学習や生活の支援及び家事援助等のサービスを充実するため、力量アップ、サービス利用者の開拓等による会員と利用者のマッチング、フォローアップ等を行う事業に対し助成を行う。 （教育） 学校教育では、体験することが難しい物作りや日本の伝統文化である茶道をとおして高齢者（シルバー会員、老人会、婦人会）とともに礼儀作法を学ぶ。	高齢者活用子育て支援事業を含むシルバー人材センター事業を支援するため補助金を交付した。	高齢者の就労支援の創出といきがいづくり支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	11,240
シルバー人材センター（商工勤労課）				専門コーディネーターを配置し、事業を推進する。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施する。	専門コーディネーターを配置し、事業を推進した。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施した。就業実人員数49名、受注件数20件	高齢者の就労支援の創出といきがいづくり支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	
子育て支援課	☆ 1110	児童虐待防止施策推進事業	子育て家庭ショートステイ事業（子育て短期支援事業）	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で一時的に養育又は保護する。 8か所の児童養護施設等に委託	利用人数：37人 利用回数：85回 延べ利用日数：283日	必要な市民に対しサービスを提供できるよう、更なる周知が必要である。	1,635
保育事業課	☆ 2312 再掲	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業（再掲）	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	平成27年4月開園の宝塚COCORO保育園を含め、市立1カ所・私立14カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	38,454

②子どもや母親の健康の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
健康推進課	1201	母子保健相談指導事業	母子健康手帳の交付	妊娠届出により母子健康手帳を交付 交付時に、妊娠・出産・育児に関する副読本等を配布	妊娠届出数 1,854件 妊娠届出を健康センター、窓口サービス課等 市内9か所で受理し、母子健康手帳を交付した。	受付場所が市内全域にあり市民の利便性が高い。	369
健康推進課	1202	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級(両親学級)	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級(両親学級) 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む	○母親学級 36回 448人 ○父親学級(両親学級) 12回 受講組数 216組	育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。	944
健康推進課	☆ 1203	母子保健健康診査事業	妊婦健康診査事業	全妊婦を対象に(所得要件なし)、妊婦健康診査1回あたり5千円を上限として、最大14回分7万円までの妊婦健康診査費の助成を実施	妊娠届出をされた方に対し助成券を交付し、妊婦健診1回あたり5,000円、14回分まで助成。 助成人数2,888人	助成券による助成により、立替払いによる負担感の軽減を図ることができている。助成額については兵庫県下最低レベルであったため、平成28年度より助成額を拡充する。	111,313
健康推進課	1204	母子保健相談指導事業	妊婦歯科健診	妊婦を対象に、口腔内診査及び妊娠中に起こりやすい歯の病気とその予防についての保健指導。毎月1回実施	年12回 121人	妊娠期の歯科治療における相談など好評を得ているが、利用者が伸び悩んでいる。歯科健診を受けやすくするため個別健診を検討する必要がある。	356
子育て支援課	1205	助産施設利用委託事業	助産施設措置事業	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認めるときに、助産施設に入所させる。	利用人数：2名 相談者数：3名(次年度出産含む)	国の基準に基づき実施	40
健康推進課	1206	母子保健相談指導事業	妊産婦・乳幼児の電話相談	妊娠中や子育て中の保護者の不安軽減を目指し、妊産婦・乳幼児の健康や育児について、専用電話で相談に応じる。毎週月・水・金(祝日・年末年始除く)	年間475人	10か月児健診開始以降、相談件数が減少しているが、その内容は、一般育児相談の減少である。継続支援を要する相談は横ばいであり、本来必要な者へのサービス提供となっている。	5,917
健康推進課	1207	母子保健相談指導事業	妊婦相談	妊娠届出時にアンケートを実施し、その結果により保健師が電話等で相談に応じる。また必要時、妊婦訪問指導へつなげる。	年間 663人	アンケートにより、妊娠期からの早期支援につながった。アンケートに心の不調の有無を記載する欄を追加する等、妊婦の状況がより把握できる体制整備に努めていく。 市内全域で妊娠届出を受付しており、保健師等の専門職が妊婦と面接し、直接相談に応じられる機会が少ない。今後、妊娠・出産包括支援にどのように結びつけていくかが課題である。	No.1206 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
健康推進課	1208	母子保健訪問指導事業	新生児訪問指導	生後間もない時期におこりやすい育児不安の軽減のため、生後28日までの新生児の希望者を対象に助産師や保健師が訪問し、産婦や新生児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。	年間 84人	今後も、家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職を確保し、訪問者の資質向上に努める。また、訪問者の確保が課題である。	12,025
健康推進課	☆ 1209	母子保健訪問指導事業	赤ちゃん訪問指導 (乳児家庭全戸訪問事業)	未熟児・新生児訪問指導を受けていない生後3か月までの乳児を対象に助産師、保健師又は保育士が家庭を訪問し、産婦や乳児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。また、生後3か月までに何らかの理由で家庭訪問を受けられなかった乳児については、必要に応じて4か月児健診後に訪問指導を行う。	年間1,473人	今後も、家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職を確保し、訪問者の資質向上に努める。また、訪問者の確保が課題である。	No.1208 に含む
	☆ 1210	母子保健訪問指導事業	乳幼児等訪問指導等事業 (養育支援訪問事業)	乳幼児の心身の発育発達が正常範囲でない場合や、心身の発達について諸問題を抱えている家庭、保護者の疾病や障がい、知識不足等により養育困難な家庭等、継続支援が必要な家庭に対して、保健師又は助産師が訪問指導を行う。	年間724人	乳幼児の疾病や障がい・成長に伴う相談、保護者の疾病や障がい、育児不安を主とする相談がある。個別性を重視した相談に応じられている。必要に応じて、関係機関と連携支援している。	No.1208 に含む
	☆ 1211	母子保健訪問指導事業	養育支援ネット (養育支援訪問事業)	医療機関からの情報提供により、養育に支援を要する妊産婦及び乳幼児への訪問指導を実施	受理件数145件		No.1208 に含む
	☆ 1212	母子保健訪問指導事業	セカンド訪問 (養育支援訪問事業)	妊婦、新生児、赤ちゃん訪問等により把握された妊産婦・新生児・乳幼児について4か月健診までの間に継続支援が必要と判断された者に対して複数回の訪問指導を実施	年間183人		No.1208 に含む
	1213	母子保健訪問指導事業	低出生体重児届出	2500g未満で出生した乳児の届出を受ける。	年間181人		No.1208 に含む
	1214	母子保健訪問指導事業	未熟児訪問	身体機能が未熟なまま出生した乳児を助産師又は保健師が訪問指導を行う。	年間181人		No.1208 に含む
	1215	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療給付事業	母子保健法第20条の規定に基づき、医療を必要とすると認められた未熟児の医療給付を実施する。医療給付は、入院中の保険診療分、食事療養費が対象。	医療券交付件数(実人数) 38件	医療が必要な未熟児に対し医療の給付を行うことにより、健やかな成長の支援に寄与している。	9,697
	子ども家庭支援センター	☆ 1216	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	産後・育児支援ヘルパー派遣事業 (養育支援訪問事業)	産後の体調不良のため家事や育児が困難な家庭、多胎児や低出生体重児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣する。児童の養育に支援が必要と認められる家庭に適切な養育環境を確保するためにホームヘルパーを派遣する。 ・相談及び支援 ・家事援助 ・育児援助	申請件数32名(要支援2名含む) 要支援家庭 利用者数：2名 援助日数：13日 援助時間：20時間 産後家庭 利用者数：25名 援助日数：253日 援助時間：419時間	要支援家庭にヘルパーを派遣し、家事の援助を行う事で、子どもの養育環境を整える事ができた。 また、産後家庭にヘルパーを派遣し、産婦の実質的な負担を軽減し、虐待の予防に繋がった。 他機関と連携し、支援が必要な家庭への啓発が必要。

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
健康推進課	1217	母子保健相談指導事業	乳児相談	乳児の保護者を対象に成長発達、栄養、育児等、個々の問題に対して相談に応じ、母親の不安を軽減し、乳児の健やかな育成を支援する。健康センター他市内4会場で実施	31回、632人 市内5会場で開催	利用者が多く、離乳食や成長発達の個別相談に応じられている。 保護者同士の交流の場ともなっている。	No.1206 を含む
健康推進課	1218	母子保健健康診査事業	乳幼児健診の実施	・4か月児健診 ・10か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診	○4か月児健診 24回、1,737人 ○10か月児健診 24回、1,781人 ○1歳6か月児健診 24回、1,881人 ○3歳児健診 24回、1,867人	民生児童委員の協力により、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健診の健診未受診者に対し、未受診児訪問調査を行い、未受診児の状況把握に努めた。	22,565
健康推進課	1219	母子保健相談指導事業	ニコニコ育児相談	幼児を対象に、臨床心理士や保健師等による育児や成長発達に関する相談を実施し、子どもの成長と保護者への育児支援を行う。月1回実施	年24回 145人	相談希望者が多く、相談内容も複雑になっている。	No.1206 を含む
健康推進課	1220	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 3人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な子どもについて、経済的負担なく安心して受診してもらうために必要である。	No.1218 を含む
人権男女共同参画課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談(女ごころ何でも相談)(再掲)	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談(面接・電話)サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 101件 電話相談 796件 法律相談 33件 サポート・グループ・カウンセリング 「親子のほどよい距離とは?~子どもとの心の距離、うまくとれていますか~」(全5回・参加者数のべ29人) 「どうする?母と娘の関係~母とのつきあい方とは~」(全5回・参加者数のべ58人)	女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。	2,651
健康推進課	1221	休日応急診療所事業 休日歯科応急診療事業	休日応急診療所・歯科応急診療所の開設	内科・歯科について日曜・祝日・年末年始に開設し、急病時の診療を行う。	開設日数 71日 受診者数 内科 1,162人(うち小児0人) 歯科 384人(うち小児48人) なお、休日応急診療所(内科)は、平成27年4月より健康センター内へ移転開設し、年末年始の診療時間10時~13時を10時~15時に延長した。	内科・歯科の休日の応急診療を行い、初期救急医療機関としての役割を果たしている。休日応急診療所(内科)は、移転や年末年始の診療時間延長について、市民への周知を継続する必要がある。	内科13,971 歯科9,321

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
健康推進課	1222	救急医療対策事業	小児救急医療体制の整備	休日・夜間の小児一次救急医療機関として、阪神北圏域の3市1町が共同して「阪神北広域こども急病センター」を設置し、平成20年(2008年)4月から診療を開始している。 小児二次救急については宝塚・伊丹・川西の3市立病院を中心とした輪番制により対応。また、圏域内の一次・二次救急医療機関のバックアップを県立尼崎総合医療センターに依頼している。	阪神北広域こども急病センターにおいて、休日・夜間の小児救急医療及び小児救急電話相談事業を行っている。 受診者数26,954人(うち宝塚市民7,141人) 電話相談件数15,214件(うち宝塚市民4,526件)	休日・夜間の初期小児救急医療の提供及び電話相談事業の実施により、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに寄与しているもの考える。 運営にあたっては、安定的な出務医師及び二次後送病院の確保が重要である。	26,187
市立病院					小児救急輪番当番日数 131日 小児科患者の受入れ数 810件	休日・夜間の安定的な小児救急医療を提供することができた。	3,998
健康推進課	1223	救急医療対策事業	救急医療施設の確保	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するため、2次救急医療施設の確保を宝塚市医師会に委託している。医療施設は宝塚・宝塚第一・こだま・東宝塚さとう病院・市立病院の救急告示5病院による輪番制。	休日71日、夜間149日の二次救急医療施設を確保した。	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するために必要である。また、市立休日応急診療所の二次後送病院としても確保が必要である。	10,874
教育研究課	1224	研究・研修事業	教職員に対する研修	学校等における性教育を推進するため、教員の研修を実施する。	安倉小学校にて、LGBTに関する課題研修を教職員向けに1回実施した。平成28年度に配慮を要する児童が入学するため。	さらに多様化する性のありかたを踏まえて、学校教職員向けのLGBTに関する研修を平成28年度の心の教育講演会にて実施する。	9,435
健康推進課	1225	母子保健相談指導事業	健全母性育成事業	思春期における喫煙・飲酒・性について、学校や関係機関と連携を図りながら正しい知識の普及に努める。	全27回、2,955人 喫煙予防は小学校2回・中学校2回、飲酒予防は小学校1回、性教育一般は小学校16回、性教育(HIV)は小学校5回・中学校1回	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。	No.1206 に含む
学校教育課	1226	生命の尊さ講座事業	中学生に対する生命の尊さ講座	市内12校の中学生に、産婦人科医や助産師等の専門家による講演「生命の尊さ講座」を実施する。 地域児童館等と連携し、就学前の乳幼児とその保護者を中学校に招き、触れ合い体験を通して「生命の尊さ」を学ぶ機会とする。	「生命の尊さ講演会」を全中学校で実施した。 「赤ちゃん学校へ行こう」を5校で実施した。	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。また、家族愛について生徒に再認識させる機会になった。	580
健康推進課	1227	母子保健相談指導事業	離乳食学級	生後4～6か月児の保護者に対して、調理実習を通して具体的に乳児期の適切な栄養・育児について指導を行う。	年12回、264人	講義と調理実習により、離乳食について具体的に学べる機会として好評を得ている。申込者が多く定員がすぐ一杯になる。	No.1206 に含む
健康推進課	1228	健康教育・健康相談事業	健康的な食習慣確立事業の実施	宝塚いすみ会に委託し、健康的な食習慣確立のための調理実習を中心とした講習会を行い、啓発活動を実施する。親子でわくわくクッキングを年4回以上実施している。	年4回、69人	多くの方に参加いただけるように、毎回違う地域で実施している。今年度は、開催日が地域の事業と重なり参加が減った回があった。地域で開催される事業との調整が必要である。	124
健康推進課	1229	母子保健相談指導事業	5歳児発達相談	発達障がいにより配慮が必要な子どもとその保護者を就学前から支援することで、子どもが社会に適應できる環境づくりを推進する。5歳児(年長児)を対象とした5歳児発達相談アンケートの結果により、必要な児に発達相談を実施する。発達相談では、集団観察、診察、簡易な発達検査、教育相談、総合指導等を実施する。対象児とその保護者が安心して就学を迎えられるような仕組みづくりを行う。	モデル事業として一部地域の5歳児を対象として実施した。 アンケートを299人に送付 283人回収(回収率94.6%) 発達相談4回、13名 また、5歳児発達相談検討会を開催し、保健・福祉・教育の連携を図った。	平成28年度からは、全ての5歳児(年長児)を対象に実施する。また、実施回数を増やすことによる専門医師や臨床心理士の確保、会場の確保が課題である。	No.1206 に含む

③配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1301	地域生活支援事業	相談支援事業	障害者自立支援法に基づく地域自立支援協議会に「こども部会」を設置し、障がい児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークを形成する。	地域自立支援協議会こども部会を年6回開催。学校、福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所等の連携について引き続き協議した。	地域の関係機関による支援ネットワーク形成に寄与した。	52,871 (相談支援事業委託料の合計額)
子ども発達支援センター	1302	在宅児支援事業	発達相談事業	○子ども発達総合相談 乳幼児健診等で運動発達、精神発達、言語発達等心身の発達に問題や遅れがある乳幼児に対し、問題を早期に発見し、早期療育を開始できるよう精神科、小児科医師等専門スタッフにより相談に当たる。 ・対象：主に就学前児 ・回数：おおむね月1回 ○発達相談 発達相談員により、保護者に対して具体的な関わり等についての相談支援を行う。 ・対象：主に幼稚園、保育所在園児 ・回数：年5回 ○「のびやか相談」 相談件数の増加に伴い、新たに相談事業を実施し、対象児を振り分けて、適切な相談支援を行う。 ・対象：軽度発達障がい傾向児 ・回数：年12回 ○「出前発達相談」 身近な市内の子育て支援実施場所に出向き、相談事業を行う。 ・場所：保育所、児童館等3～5箇所 ・回数：36回程度	○子ども発達総合相談 来談者402人 相談件数490件 ○発達相談 相談件数13件 ○のびやか相談 相談件数33件 ○出前発達相談 5ヶ所25回 相談件数77件	○子ども発達総合相談 子どもの発達に不安のある保護者に向けて、各専門医師が相談を行うとともに、発達に遅れのある児童を早期療育に繋げていくために各種機関との連携をさらに深める。 ・発達相談員による発達相談は、主に幼稚園、保育所在園児を対象に子どもの発達チェックと対応に悩んでいる保護者へ適切な関わりのアドバイスができ総合相談待機の軽減にも効果があった。 ○のびやか相談 33件の内、12件について事後フォローや総合相談等の支援に繋いだ。健康センターで行うことで相談しやすく、今後継続実施が必要と考える。 ○出前発達相談 ○今後も身近な地域での相談を受けることができる場所として必要である。	2,677
健康推進課	1220 再掲	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査（再掲）	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 3人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な子どもについて、経済的負担なく安心して受診してもらうために必要である。	No.1218 に含む
子ども発達支援センター	1303	在宅児支援事業	発達支援事業	子ども発達総合相談に来談した者に対し、後の発達経過を見ながら、保育専門スタッフにより親子遊び等を通じ、発達を促す関わりを指導する。 ○「びよびよ広場」 ・対象：1～2歳児親子10組 ・回数：8回 年間3クール	○びよびよ広場 親子10組 8回ずつ実施 年間 3クール	親子遊びの他に、対象児童の発達について専門的な講師からの指導助言を行った。また、次の支援が必要な児童はあそびっこ広場や保育所特別支援保育へ繋いだ。	1,407
健康推進課	1304	障害者（児）歯科診療事業	障害者（児）歯科診療事業	歯科医院での治療が困難な障がい者や障がい児の歯科治療や検診、相談、指導を行う。	開設日数99日 受診者数1,036人（うち小児152人）	口腔の自己管理が困難な患者の定期的受診や継続治療の必要な重症例の患者も含め、全体として受診希望者が年々増加しており、希望日時の受け入れが難しくなっている。	7,840

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	1305	ことばの教室事業	ことばの教室	構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行う。(未成幼稚園で実施)	構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行った。(未成幼稚園で実施) 平成27年度 通級人数30人 相談件数188件 改善率 53%	小学校1年生になってからの言葉の発音に関する相談が増えている。専門的に指導できる職員として平成27年(2015年)から言語聴覚士を配置したことで、より専門的なアドバイスを指導を行うことができています。	327
社会教育課		社会教育推進事業		知的・情緒障がいによる言語障がいを持つ子どもたちに言語聴覚士による言語機能回復訓練を行う活動を支援する。(くらんど人権文化センターで実施)	くらんど人権文化センターにおいて毎週火・木曜日に実施しており、20名が参加、教室実施回数は96回であった。	自立的な活動により、安定して実施・継続されており、定着している。	650
社会教育課	1306	社会教育推進事業	親子体操教室	知的障がい者の機能障がいの回復と機能訓練及び社会参加を兼ねた学習機会を提供する。(スポーツセンターで実施)	月1回、市スポーツ推進委員の指導により、スポーツセンターで実施。17組の親子、延べ228人が参加	今後も継続して機能訓練と学習機会の場を提供する。	60
障害福祉課	1307	自立支援事業	児童居宅介護(ホームヘルプサービス)事業	日常生活を営むことが困難な在宅の障がい児に対し、生活先般の介護・家事などのサービスを提供する。	実利用人数 月平均 65人 利用時間 月平均 1,630時間	児童のみでなく、家庭環境に着目し、支援に努めている。	82,418
障害福祉課	1308	自立支援事業	児童短期入所(ショートステイ)事業	介護者が病気・出産等の理由により障がい児を家庭で介護することができないとき、一時的に施設で保護を受けるサービスを提供する。	実利用人数 月平均 19人 利用日数 月平均 98日	各施設で受け入れ可能人数に限りがあるので、希望する日に利用できないことがある。	15,707
障害福祉課	1309	自立支援事業	障害児通所支援事業	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や、学校に就学している障がい児に対し、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービスの利用に必要な費用を支給する。	実利用人数 月平均 563人 利用日数 月平均 4,727日	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等が行われた。障がい児通所支援事業所の新規開設が市内・近隣市において続いており、利用者は増加傾向にある。	575,943
障害福祉課	1310	自立支援事業	自立育成医療(育成医療)	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な手術等の医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給する。	実人数 入院12名 入院外38名	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給した。	1,276
障害福祉課	1311	自立支援事業	補装具費給付事業	身体障がい児の身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される用具である「補装具」について、その交付・修理に要する費用を給付する。	支給件数 (障害児) 交付 104件 修理 51件	身体障がい児の身体機能を補完した。	23,057

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1312	地域生活支援事業	日中一時支援事業	障がいのある児童(人)の日中における活動の場を確保し、見守り、排せつの介助等の支援を行うことにより、障がいのある児童等を介護している家族の一時的な休息の機会を提供する。	実利用人数 月平均 180人 利用日数 月平均 687日 (者を含む)	障がいのある児童等を介護している家族に一時的な休息の機会を提供し、家族支援に寄与した。	95,191 (者を含む)
障害福祉課	1313	地域生活支援事業	日常生活用具給付事業	障がい児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸与することにより、障がい児の福祉の増進を図る。	支給件数(障害児) 386件	障がい児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付することにより、障がい児の福祉の増進に寄与した。	4,870
子ども発達支援センター	1314	在宅児支援事業	施設支援事業	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 回数：年100回の予定 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回の予定 ・発達講座 回数：年6回実施予定	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 発達相談員：年83回257件 臨床心理士：年24回29件 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回 ・発達講座 回数：年5回実施 参加者321人	保育所、幼稚園、学校に在籍する支援が必要な子どもは増加傾向にあり、今後においても、専門講師や当センター専門職員が関係機関へ訪問を行い施設職員の資質向上を促すことが必要である。	1,270
子ども発達支援センター	1315	すみれ園・やまびこ学園運営事業	すみれ園通園事業	手足や体幹に障がいのある乳幼児を対象に、診療・機能訓練(理学療法・作業療法・言語療法・感覚統合訓練)・保育・生活指導等の療育を行い、日常生活に必要な基本的能力を養う。(0歳～就学前) 定員40名	在園児4月31名、12月38名、3月38名。 保育(集団、個別、分離、交流等)、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、給食提供(段階食)実施。 短期介助制度 延べ14回 並行通園制度 4名 外来訓練 1491回実施 4月～3月延べ登園人数 3397名 1日平均登園人数 15.6名	個別支援計画に基づいた訓練、保育、栄養等に関する療育を実施した。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	27,472
子ども発達支援センター	1316	すみれ園・やまびこ学園運営事業	やまびこ学園通園事業	知的発達の遅れ、情緒、対人関係等に問題がある子ども達を対象に集団及び個別指導並びに専門家による診察等の療育活動により適切な発達の援助と日常生活能力の養成を行う。(就学前) 定員30名	在園児4月32名、12月33名、3月33名。 保育(クラス保育、個別療育、親子登園、生活指導、園外保育)発達検査、専門講師による相談指導実施。 保護者勉強会(年間10回) 保育交流(保育所、幼稚園) 4月～3月延べ登園人数 6158名 1日平均登園人数 28.1名	個別支援計画に基づいた保育を中心とした療育を実施した。精神科医師やその他の専門分野からの適切な指導や発達検査等を行った。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	36,417

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
子ども発達支援センター	1317	あそびっこ広場運営事業	あそびっこ広場事業	発達に遅れがあり、早期療育が必要と認められた概ね1歳から就学までの乳幼児を対象に、集団療育、個別課題の設定、個別支援計画の策定等を行う。1日につき1クラス、10名定員で、月曜日から金曜日(月～木は15:00～17:00、金は10:00～12:00)までの5クラスを実施する。	4月から週4日実施。 8月から週5日実施 一日10組の親子、50組が参加。 180回/年実施。 4月～3月 延べ1454人が利用。	発達を促す遊びを実施する他、専門医師などによる指導も行った。また、次年度に向けて継続して支援が必要な場合、保育所や、幼稚園の特別支援保育、やまびこ学園に繋いだ。市内の各機関との連携を行いながら早期支援の一環として事業を継続していく。	11,086
子ども発達支援センター	1318	障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	・障がい児が通所支援や福祉サービスを利用するに当たって専門職員が面談等を行い、心身の状況、置かれている環境に応じた適切な支援利用計画を立てる障害児相談支援事業を行う。	・新規利用児童 128件 ・モニタリング(利用開始から6ヶ月後) 実施件数 289件 ・更新(利用開始から1年後) 207件	児童の発達状況や保護者、家族を含めた環境を考慮し、適切なサービス利用計画を作成した。また、要支援家庭は、市の関係機関に繋ぎケース会議等を開催した。	4,548
子ども発達支援センター	1319	保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援事業	・障がい児が在籍している保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等での集団生活において、支援が必要な場合、専門職員が出向いて支援を行う。	利用内訳と訪問回数 ・公私立幼稚園 11人に対して17回訪問 ・公私立保育所 11人に対して24回訪問 ・小学校 36人に対して52回訪問 ・中学校 4人に対して1回訪問 ・特別支援学校 14人に対して27回訪問 総数76人の児童に121回訪問支援を行った。	やまびこ学園、すみれ園の保育士や理学療法士、言語聴覚士、作業療法士が保育所等を訪問し担当職員や保護者にアドバイスを行った。	1,518
教育支援課	3108再掲	子ども支援事業	子ども支援事業(再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要な応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H27派遣状況 ・心理相談員…24小学校65人、7中学校9人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…7中学校9人に派遣 ・支援ボランティア…146人の児童生徒に92人のボランティアを派遣 (含む:難聴児童生徒10人に9人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ239件 コンサルテーション310件 ・学校園訪問相談…11小学校に15回、3中学校に3回派遣	・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことにより、対象の子どものお大半がおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。	45,630
学校教育課	3106再掲	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業(再掲)	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月20日に、なかよし運動会、2月5日から2月9日までふれあい作品展、2月16日にさよならコンサートを実施した。	園児・児童・生徒にとって、楽しんで参加できるとともに日頃の教育活動の発表の場となり、有意義な会となっている。	8,617

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	3107 再掲	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進九州派遣事業(再掲)	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	7月20、21日には、1泊2日事前宿泊学習を行い、8月18日～21日3泊4日で乗馬セラピーを中心とした九州派遣を実施した。中学3年生生徒24名の生徒が参加した。	生徒達は、お互いに協力をするなど、仲間意識を持つことができた。乗馬セラピーを行うことによって乗馬にチャレンジをすることも体験となった。	4,371
障害福祉課	1320	障害者就労支援事業	障害者就労支援事業	障がい者の職域開発、就労の場の確保、職場定着など一貫した就労支援を関係機関の連携の基に実施する。	相談件数 3,489件 相談者数 363人 就職人数 58人	就職人数は、平成26年度から30人と大幅に増となり、近年、就労継続支援A型事業所への就職(平成27年度は58人中16人)が増えている。また、障害者雇用促進法の改正により、平成25年4月から法定雇用率が引き上げられたこともあり、企業の求人募集の増加や就労意欲の高まりと考えられる。引き続き、ハローワーク等関係機関との連携により一層の強化や、職場定着事業の実施に努める必要がある。 委託事業における相談員数は、毎年同数であるが、新規相談者が毎年一定数発生するため、人員体制の整備が課題である。	23,905
子育て支援課	1321	母子等福祉総務事業	ひとり親家庭相談事業	離婚前、離婚後の生活や自立支援に関する相談、ひとり親家庭が利用できる制度等の情報提供を行う。 母子・父子自立支援員 1名	相談件数(母子・寡婦・父子) 1,224件 (生活 559件、児童 85件、経済 549件、その他 31件)	1件当たりの相談が長時間に及びケースが増加、また、就労・生活相談等他部門との連携が重要となるため相談体制の拡充が望まれる。	0
子育て支援課	1322	母子等福祉総務事業	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、事業実施主体があらかじめ指定している教育訓練講座を受講した場合、受講した経費の6割相当額(上限200,000円、下限12,000円)を支給する。 対象要件あり	支給者数 3人 (介護職員初任者研修 3人)	受講する講座が就労に結びつきにくい。	37
子育て支援課	1323	母子等福祉総務事業	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の訓練受講中の生活の安定を図るため、1年以上養成機関で修業する場合に「高等職業訓練促進給付金」等を支給し、生活費の負担を軽減する。 支給期間：3年間 支給額：月額100,000円(課税世帯は、70,500円) 支給対象者、対象資格の指定等要件あり	支給者数 8人 (看護師 1人、准看護師 5人、歯科衛生士 2人)	事前相談後、入学に至らないケースが見られる。	7,941
住まい政策課	4101 再掲	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業(再掲)	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子供がいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅ともに、一定数を確保することができた。また、子育て世帯向け住戸については申込要件を緩和したことから、春・秋募集ともに申込者のない住戸は発生しなかった。 今後も、これまでの応募実績を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
所管課非 公開	1324	DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者対策事業	DV被害者の視点に立った総合的な支援	○ 「宝塚市DV対策基本計画」の策定及び同計画に基づく施策の実施 ○ DV被害者の一時保護の実施 ○ DVに関する意識啓発の実施 ○ DVに関する相談業務の実施 ○ 宝塚市DV対策推進連絡会議の開催	宝塚市DV対策基本計画に基づき、DV被害者の視点に立って関係各課が連携して取り組んだ。 ・DV対策推進連絡会議（1回） ・市職員研修 参加者数65人 ・市内県立高校性を対象としたデートDV予防教室（宝塚東高校、宝塚西高校） ・DV対策基本計画進捗状況調査	引き続き、DV被害者に対する支援の充実及びDV防止のための啓発に取り組む必要がある。	299
人権男女 共同参画 課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談（女ごころ何でも相談）（再掲）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談（面接・電話）サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 101件 電話相談 796件 法律相談 33件 サポート・グループ・カウンセリング 「親子のほどよい距離とは？～子どもとの心の距離、うまくとれていますか～」（全5回・参加者数のべ29人） 「どうする？母と娘の関係～母とのつきあい方とは～」（全5回・参加者数のべ58人）	女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。	2,651
文化政策 課	1325	国際交流事業	異文化間生活相談	市内に在住する外国人や海外より帰国した日本人の日常生活における悩みや不安、トラブルの相談に応じる。	国際・文化センターの指定管理事業として、（特）宝塚市国際交流協会が、国際・文化センターにおいて、週6回（月、火、木、金、土10：00～12：00、土13：00～15：00）、計295回開催し、相談件数は59件。	宝塚市在住の外国人や帰国子女等からの様々な分野の相談に応じることで、悩みや不安を解消し、安心して生活できるように支援ができた。相談者の国籍や相談内容の多様化に伴い、中国・ブラジル等の非英語圏の言語や専門性の高い相談に対応できる人材を確保し、また、専門機関等と一層の連携強化をはかる必要がある。	512千円（国際・文化センター指定管理料に含まれる。）
学校教育 課	3111 再掲	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業（再掲）	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を3幼稚園・9小学校・4中学校に派遣した。	日本語の不自由な幼児児童生徒の学校園での学習や生活、先生や友達との意思疎通や保護者と学校との連絡などのサポートを26名の幼児児童生徒にしてもらい成果をあげた。しかし一定の在り期間があっても、生活言語は話せても学習言語の定着が難しい場合がある。さらに多文化共生サポーターにかかる県の派遣が平成28年度から縮小していくことにもない、派遣回数拡充の検討が必要である。	3,568
医療助成 課	1326	福祉金・給付金支給事業（身体・精神・知的障害者福祉金）	身体・精神・知的障害者福祉金	市内に1年以上居住し、以下の手帳を持つ児童に支給する。（所得制限有） ・身体障害者手帳（1～6級） ・療育手帳（重度～軽度） ・精神障害者保健福祉手帳（1～3級）	10,053人	行革担当を中心に関係各課と協議し、障害者施策充実のための基金設置などの代替施策を検討した上で、市民福祉金は段階的に廃止することとなった。	272,780

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
医療助成課	1327	障害者(児)医療助成事業	障害者(児)医療助成事業	身体障害者手帳1～4級の人、療育手帳A・B(1)判定者または精神障害者保健福祉手帳1級・2級の人に対し、医療費を助成する。所得制限あり。	7,359人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	889,486
子育て支援課	1328	児童福祉総務事業	特別児童扶養手当事業	身体又は精神に障がいのある児童を監護する父等に支給する。(所得制限有) 月額 重度 51,500円 中度 34,300円	認定者数 439人(H28.3月末)	国の基準に基づき実施	0
障害福祉課	1329	特別障害者手当等給付事業	障害児福祉手当支給	重度の障がいのある20歳未満の者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ2,050人に給付	国の基準に基づき実施	29,570
障害福祉課	1330	特別障害者手当等給付事業	介護手当支給	重度の障がい者(児)の介護を行う者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ103人に給付	県、市の要綱に基づき実施	859
障害福祉課	1331	障害者福祉事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	支給人数 2人	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援した。	92
障害福祉課	1332	障害者福祉事業	タクシー料金等助成扶助料	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な重度障がい児が、移動手段としてタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、障がい児の社会参加と自立の促進を図る。	支給件数 福祉タクシー利用券 53,019枚 リフト付きタクシー利用券 27,848枚 燃料費助成 427月 (件数・決算額は障がい者・障がい児の合計) 支給人数185人(年度末時点)	障がい児の社会参加と自立の促進に寄与した。	51,479
学事課	1333	特別支援教育就学奨励費(給食費含む、小・中)	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学している児童、生徒の保護者に対する給食費、学用品費等の費用の一部を補助。	補助対象児童生徒数 小学校 262人 中学校 92人	特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、その保護者に対する経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。	6,353
子育て支援課	1334	児童福祉施設入所児等助成事業	児童福祉施設入所児等助成金	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の保護者、児童発達支援センターから児童発達支援を受けている児童の保護者並びに指定障害児入所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受けている児童の保護者に対し、入所等に要した費用の一部を助成する。	助成対象実人数87人 助成金交付額 1,444,175円	経済的負担の軽減につながった。	1,441
子育て支援課	1335	児童扶養手当事業	児童扶養手当事業	父又は母と生計をともにできない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の母又は父等に支給する。(所得制限有) 月額 1人42,330円～9,990円	認定者数 1,563人(H28.3月末)	国の基準に基づき実施	649,966

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
医療助成課	1336	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭及び父子家庭の父母等で満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（但し、児童が高等学校等に在学中の場合は、満20歳に達する日の属する月の末日までのものを含む）を監護している者及びその児童並びに遺児に対し、医療費を助成する。（所得制限有）	1,881人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	61,741
医療助成課	1337	福祉金・給付金支給事業（母子・父子・遺児福祉金）	母子・父子・遺児福祉金	市内に1年以上居住し、18歳未満の子どもがいる母子、父子及び18歳未満の遺児に支給する。（所得制限有）	1,849人	行革担当を中心に関係各課と協議し、障害者施策充実のための基金設置などの代替施策を検討した上で、市民福祉金は段階的に廃止することとなった。	53,670
学事課	1338	教育総務事業	朝鮮学校就学補助制度	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学補助金を交付し、負担軽減を図る。	尼崎朝鮮中級学校就学補助金 10件 伊丹朝鮮初級学校就学補助金 8件 伊丹朝鮮初級学校就園補助金 5件	公的補助が少ない朝鮮学校に在籍する児童生徒の保護者に対する補助金により、その経済的負担を軽減した。	2,730
学事課	1339	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費 要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	就学援助制度	経済的理由により、小・中学校の就学に必要な費用の支払いが困難な児童・生徒の保護者に対し、医療費・学用品費等・給食費の費用の全部又は一部を援助する。	準要保護児童生徒数 小学校 1,238人 中学校 788人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対する就学援助により、義務教育の円滑な実施に寄与した。	152,589
学事課	1340	奨学助成事業	私立高等学校入学支度金融貸付制度	経済的理由によって修学困難な私立高校入学予定者に対して入学支度金融貸付のあっせんをするともに、融資実行者については借入利子相当分を補助し負担軽減を図る。	0件	私立高校入学予定の中学3年生の保護者に限定した入学支度金の融資斡旋制度であるが、近年は需要が皆無であるため利便性を高める等の改善が必要である。	0
学事課	1341	奨学助成事業	修学資金給付・貸付制度	経済的理由によって修学困難な高校生、大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。 ○給付 ・生活保護世帯(生活保護費の高校就学費受給対象者外)の高校生等 国公立在学学生 月7,000円 私立在学学生 月12,000円 ・準要保護世帯の高校生等 国公立高校生等 月6,000円 私立高校生等 月10,000円 ○貸付 ・高校生等 国公立在学学生 月15,000円以内 私立在学学生 月25,000円以内 ・大学生 国公立在学学生 月18,000円以内 私立在学学生 月30,000円以内	(1) 給付 公立高校生86名 私立高校生52名 (2) 貸付 公立高校生12名 私立高校生26名 公立大学 2名 私立大学 19名	経済的な理由により修学が困難な高校生、大学生に対する修学資金の給付又は貸付により、修学機会の拡大に寄与した 経済状況の悪化に伴い需要は増加傾向にあり、累積する貸付金の償還回収事務の増加が懸念される。	27,540

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1342	児童虐待防止施策推進事業	要保護児童対策地域協議会	要保護児童（虐待、非行等の要保護児童が対象）の早期発見や適切な保護を図るため、医師会、保健所、民生・児童委員協議会、学校園、保育所、行政関係課、関係機関等で構成した児童福祉法に基づく「宝塚市要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークにより対応する。 主要な関係課：健康推進課、子育て支援課、子ども発達支援センター、青少年センター、教育支援課 (調整機関：子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談対応件数 473件 心理相談回数 24回 代表者会議 1回 実務者会議 連絡会議 2回 実務者会議 進行管理会議 6回 個別ケース会議 230回 市民啓発講演会 1回 児童虐待対応専門研修 2回 	要保護児童対策地域協議会の設置により、関係機関の全市的なネットワーク強化と問題意識の共通理解が図れ、早期対応が可能になった。	13,852
子育て支援課	1343	児童虐待防止施策推進事業	虐待防止マニュアルの活用	関係機関の共通認識のため、平成21年度に作成、配布したマニュアルを活用し、早期発見、早期対応を図る。	平成21年度に作成、配布したマニュアルの改訂のためのワーキンググループを設置し、改訂に向けての検討を行った。	改訂したマニュアルを関係機関に広く周知する必要がある。	No.1342 に含む
子育て支援課	1344	児童虐待防止施策推進事業	啓発の促進	広報たからづかの特集記事等で市民に啓発する。11月の虐待防止推進月間に、講演会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 広報たからづかの特集記事等で啓発した。 児童虐待防止市民啓発講座を実施した。 横断幕を市庁舎に掲示、のぼり旗を市内に設置して啓発を行った。 街頭にて市民を対象に啓発グッズを配布した。 市職員のオレンジリボンの着用 	関係機関・団体等の職員等以外の一般市民への啓発の取り組みが必要である。	No.1342 に含む
人権男女共同参画課		人権啓発推進事業		広報たからづか、ウィズたからづか等で市民に啓発する。また、パンフレットを作成し学習する。子どもの権利擁護に関する講演会の実施	広報紙を通じての情報発信を継続する。様々な方法を利用して子どもの人権擁護を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズたからづか」に関連情報を掲載した。 地域別市民のつどいにおいて、人権コンサート（平成27年11月28日（土）参加者162人）、「LGBTってなに？知ることから理解を」をテーマにした講演会（平成28年1月28日（木）参加者90人）を実施した。 エフエムたからづかにおいて、いじめ（4月「みんなの心の鏡」、11月「いじめにならないカギ」）をテーマにした、子どもの人権作文を朗読した。 	360
子育て支援課	1345	児童虐待防止施策推進事業	専門的カウンセリングの推進	虐待への確に対応するために、専門的なカウンセリング実施を検討する。	5名の家庭相談員が各種研修会に参加した。計17回（加川内は参加延べ人数） 4月1回（1名）、5月1回（1名）6月1回（1名）、8月2回（2名）、9月2回（2名）、10月3回（3名）、12月2回（2名）、2月3回（3名）、3月2回（2名）	家庭相談員が各種研修に参加する中で、カウンセリング力の向上に繋がった。しかし相談業務が、複雑多様化しているため、更なる研修をする必要がある。	No.1342 に含む
教育支援課		教育相談事業		子どもの健やかな成長を願って、教育上（発達、心理等）の様々な問題や悩みの相談に応じる。	教育相談員による継続的な来所相談（原則親子並行面接）や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。 <ul style="list-style-type: none"> 教育相談受理件数…446件 面接回数…延べ12,580回 電話相談受理件数…196件 青少年何でも相談ダイヤル…422件 支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> 表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受理件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々と行う。 	13,283

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1346	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談)また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	・相談体制強化 家庭相談員5人、係長1人、事務職員2人体制 ・子ども家庭なんでも相談 相談件数 1,043件 相談延べ回数15,822件 ・ショートステイ利用回数 85回 // 利用延べ日数 283日	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 に含む
子育て支援課	☆ 1347	児童虐待防止施策推進事業	養育支援訪問事業	子ども家庭なんでも相談等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	養育支援ヘルパー利用者数 2人 専門的相談支援の実施者数 340件)	支援が必要な家庭に対して、家庭訪問、ヘルパー派遣等の支援を行った。	No.1342 に含む
子育て支援課	1348	児童虐待防止施策推進事業	地域小規模児童養護施設運営事業	児童虐待の防止施策を推進するため、平成14年11月に地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」を誘致整備した。当該施設に①24時間電話相談、②悩みの電話相談(子ども専用)、③子どものための一時避難所の機能を付加し、運営の安定を図るため人件費を社会福祉法人三光事業団に助成する。	・24時間電話相談 676件 ・子育て家庭ショートステイ延べ利用日数283日 ・緊急一時保護受け入れ 0日	ショートステイについては、必要な時に、利用ができた。電話相談についても、夜間を含めて利用があり、利用者の不安解消につながった。	No.1342 に含む
子育て支援課	1349	児童虐待防止施策推進事業	24時間対応電話相談	子どもに関する相談のニーズは、多様で緊急事態への対応も必要であるので、地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」との連携により24時間対応の電話相談「ハッピートークたからづか」を実施	電話相談件数年間676件 ※早朝は24時～9時 日中は9時～17時30分 夜間は17時30分～24時 相談内容 養護、保健、障害、育成等	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消につながった。	9,053
高齢福祉課	1350	民生・児童委員活動補助事業	民生・児童委員活動補助	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要保護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 3,311件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 64件	平成22年度から児童虐待防止の取組で兵庫県運動に呼应し、兵庫県オレンジネット推進事業に参画し、防止啓発の取組が拡大している。	30,937
子育て支援課	1351	児童虐待防止施策推進事業	子ども専用悩みの電話相談事業	24時間体制で子どもの悩みの電話相談を受けることにより、子どもの悩みの解消を図るとともに、支援が必要なケースについては、関係機関と連携し対応していく。(23年度までは青少年センターと共同で実施、24年度から子育て支援課所管で実施)	電話相談件数年間78件	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消につながった。	No.1342 に含む
子育て支援課	1352	児童虐待防止施策推進事業	子どものための一時避難所事業	子どもが緊急避難を訴えた場合には教育的配慮の観点から一時的な避難場所を提供することによって、子どもの気持ちを穏やかにし、保護者と子どもとの関係の解消を図る。	一時避難件数…0件	子どもが緊急避難を訴えて、関係機関と連携して支援する必要のあるケースがなかった。	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
子育て支援課	1353	児童虐待防止施策推進事業	ペアレントトレーニング実施事業	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうことによって、子どもへの虐待や体罰を防止する。	ペアレントトレーニングを開催した。3クール 対象人数31名	受講者からは子どもへの関わり方が変わったと好評で、児童虐待の防止に寄与している。	No.1342に含む
せいかつ支援課	1354	生活困窮者自立支援事業	学習支援事業	生活保護世帯の中学生を対象とし、基礎学力の向上のための学習支援を行う。高等学校への進学を支援することで、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的とする。	社会福祉法人希望の家に事業を委託。 登録人数 塾型 : 8人 訪問型 : 9人 実施回数 塾型 : 57回 訪問型 : 44回	・中学3年生の生徒すべてが高校に進学することができた。 ・平成28年1月から訪問型を開始したことにより、生徒が増加した。	1,485

④経済的な支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
子育て支援課	1401	児童手当事業	児童手当の支給	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする(所得制限あり)。 支給対象 中学校終了まで 支給金額 第1・2子 10,000円 (月額) 第3子 15,000円 3歳未満一人月額15,000円 中学生一人月額10,000円 ☆特例給付(所得制限超過者) 一人月額5,000円	支給延べ児童数 356,375人	国の基準に基づき実施	3,643,095
医療助成課	1402	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費助成事業	出生の日から満15歳到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児(1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費を助成する。	25,832人	対象者の健康の保持・増進を図るとともに、子育て支援に貢献した。	795,157
保育事業課	1403	私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園就園奨励費補助制度	私立幼稚園の保育料及び入園料の一部について市が補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図る。	1,677件	公私立幼稚園間の保育料及び入園料の格差是正を図るとともに、その保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	195,841
健康福祉部プロジェクトチーム	1404	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。	市が送付した申請書の送付件数 18,105件 送付した申請書による申請件数 17,991件 (公務員申請分含め、26,833人分支給)	児童手当事業と事務を一体的に取り組むことができるよう、国で制度の見直しが行われたことに基づいて、申請書送付や制度周知等に関して、児童手当主管課である子育て支援課と連携して取り組んだことで、対象者に行き渡ったものと考えられる。	80,506

2 子育てと仕事の両立支援

①雇用環境の整備促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2101	男女共同参画センター管理運営事業	女性雇用に関する講演会の開催	事業主等を対象にワークライフバランス等についてをテーマに開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・男性セミナー（全3回・参加者数のべ19人） ・「男女共同参画社会づくりをめざす出前講座」4件中1件が事業者対象） ・入札参加資格者名簿への登録を希望する事業者に対し、ワークライフバランスの実現に向けての取組に関する項目を含む「男女共同参画の取組に関するアンケート」を実施することにより、事業主への意識啓発を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスについての情報提供を行う機会を増やす必要がある。 ・引き続き、出前講座の事業者等への周知に努めるとともに、事業者アンケートを実施し、その結果を受けた具体的な施策への取組が必要である。 	男性セミナー 90 出前 75
商工勤労 課	2102	労働行政事業	企業への啓発	事業主等を対象に女性雇用に関する育児・介護休業制度等について啓発を行う。	宝塚市雇用促進連絡協議会と連携し、労働関係法令の改正の内容等について冊子、チラシ等を配布するとともに、兵庫労働局等と連携し、市広報やホームページなどで最新の情報提供に努めた。	女性雇用に関する情報提供や啓発が実施できた。参加事業所が増加するようにセミナーの内容に工夫が必要である。	170
人材育成 課	2103	人事管理事業	宝塚市特定事業主行動計画	職員が仕事と子育ての両立を行うことができるよう平成17年(2005年)3月に「市特定事業主行動計画」を策定したところであるが、前期5年間が経過するにあたり、これまでの進捗状況や成果を検証し、平成22年度(2010年度)から5年間の後期計画として改訂し、取り組んでいく。	階層別に行う研修などで、「特定事業主行動計画」の説明を行い、啓発に努めることで、制度を利用しやすい職場環境づくりに繋がるよう努めた。男性職員の育児休業については、1名/対象37名の職員が取得した。	男性職員の育児休業取得など、一定の成果は見られるが、引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに重点を置いた取組みが必要である。	0

②男女がともに仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育 課	2201	人権教育総務事業	企業を通じた啓発	宝塚市人権・同和教育協議会として、同和問題をはじめ、女性、子どもの問題など様々な人権にかかわる課題の解決に向けて取り組む。企業部に活動費を提供し、人権問題に関する研修会等の機会を通し、人権啓発に努める。	宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対象に人権問題に関する研修会等を実施し、その中で男女が共に家庭の担い手としての意識が促進する取り組みがなされるよう啓発した。	阪神同教企業部の研修会に参加した。	20
商工勤労 課				宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対象に人権問題に関する研修会等を実施しており、その中で男女が共に家庭の担い手としての意識を促進する取り組みがなされるよう、課題の一つとして啓発していく。	宝塚市雇用促進連絡協議会と連携し、労働関係法令の改正の内容等について冊子、チラシ等を配布するとともに、兵庫労働局等と連携し、市広報やホームページなどで最新の情報提供に努めた。	参加者が増加するようセミナー内容を工夫する。	170

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2202	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	家事、育児を学 習する講座の実 施	固定的な役割分担意識にとらわれず、女性も男性 もともに自立し、対等な立場で協力し、責任を持 つ男女共同参画に関する様々な講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	・男女共同参画基礎講座（全4回・参加者数 のべ57人） ・男性セミナー（全3回・参加者数のべ19 人） ・市民企画支援事業「歌って踊れる新感覚紙 芝居」（全1回 77人）、「笑顔がはじける 絵本の時間」（全1回57人）、「どうして DVはなくなるの」（全1回30人）	・男女の家庭責任と就業の両立支援に関する 意識啓発ができた。 ・意識改革が行動につながる学習の取組が必 要とされている。 ・男性の意識改革ならびに具体的なスキルの 提供と併せて、固定的な役割分担意識にとら われない社会のシステムづくりに向けた取組 を進めることが必要である。	310
人権男女 共同参画 課	2203	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性のための相 談（女ごころ何 でも相談）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎 日を過ごすことができるように、夫婦間、男女 間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラな ど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分ら しい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談 （面接・電話）サポート・グループ・カウン セリングを実施 面接相談 101件 電話相談 796件 法律相談 33件 サポート・グループ・カウンセリング 「親子のほどよい距離とは？～子どもとの心 の距離、うまくとれてますか～」（全5 回・参加者数のべ29人） 「どうする？母と娘の関係～母とのつきあい 方とは～」（全5回・参加者数のべ58人）	女性のための相談事業や講座等により、女性 一人ひとりの生き方を支援することができ た。 引き続き、相談事業や講座等について一層の 周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す 必要がある。	2,651
人権男女 共同参画 課	2204	男女共同参画施 策推進事業	啓発資料の作成	新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作りあ げるための学習資料を作成、配布し、啓発を図 る。	男女共同参画センターだより「エル・コンパ ス」を発行 第27号「女性たちの生きづらさ SOSが聞 こえますか」（2,000部） 第28号「自分らしく老いる 自分らしく生 きる」（2,000部） 第29号「LGBTとは～性自認と性的指向か ら考える 誰もが自分らしく生きる社会～」 （2,000部）	センターだよりにより、新しい家庭像を、一 人ひとりが考えながら作り上げるための意識 啓発ができた。 引き続き、センターだよりを発行し、さらに 様々な機会や場所での広報に努める。	151
人権男女 共同参画 課	2205	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	意識啓発のため 学習講座実施	男女が共に参加できるような形で、男女共同参画 を学習するための講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	・男女共同参画基礎講座（全5回・参加者数 のべ57人） ・たからづか大人塾（参加者数44人） ・市民力開発講座（全7回・参加者数のべ2 36人） ・センターフェスティバル（参加者数689 人）	新しい家庭像を一人ひとりが考えながら作り あげるための意識啓発ができた。 引き続き、市民のニーズや関心を探りながら 実効性のある講座を継続して実施する。	440
人権男女 共同参画 課	2206	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性の就労につ いての理解促進	男女共同参画センターが取り組む男女共同参画社 会づくりのための啓発講座を通じて、理解の促進 を図る。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	・キャリアアップ相談45件／起業相談21 件／出前チャレンジ相談28件 ・起業・就労セミナー（全4回・参加者数の べ117人） ・共催事業「起業・就労支援セミナー」フォ ローアップ講座 「自分の「夢プラン」を評 価してみよう！」（参加者数17人）	・多数の申込があり、女性の働き方として、 子育てとの両立を踏まえて起業を目指す層が 増えていることが伺えた。 ・起業講座については、まだまだ潜在需要が あると見られ、新たな視点での企画が必要で ある。	120

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
人権男女共同参画課	2207	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」の発行	機関誌発行を通じて、男女共同参画社会づくりのための啓発、情報の提供等を実施する。平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」を発行 第27号「女性たちの生きづらさ SOSが聞こえますか」(2,000部) 第28号「自分らしく老いる 自分らしく生きる」(2,000部) 第29号「LGBTとは～性自認と性的指向から考える 誰もが自分らしく生きる社会～」(2,000部)	センターだよりにより、新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。引き続き、センターだよりを発行し、さらに様々な機会や場所での広報に努める。	151
健康推進課	1202再掲	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級(両親学級)(再掲)	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体探、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級(両親学級) 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む	○母親学級 36回 448人 ○父親学級(両親学級) 12回 受講組数 216組	育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。	944

③多様な保育施策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
保育企画課	☆ 2301	私立保育所誘致整備事業	認可保育所整備事業	保育ニーズに的確にこたえるために、適切な立地に留意しながら保育所整備を推進し、待機児童を解消する。	川面ちどり保育園(定員120人)を平成27年7月、仁川ウエル保育園(定員120人)を同年10月に誘致整備し、開園した。また、平成28年秋頃の開園を目指し、はなみずき保育園分園(定員70人)の整備を進めている。 <認可保育所> H28.4月 29か所 定員3073人	待機児童解消に向け、川面ちどり保育園・仁川ウエル保育園を整備したが、依然、待機児童の解消には至っておらず、引き続き平成28年度に定員70人のはなみずき保育園分園を整備し、待機児童解消を目指す。	175,766
保育事業課	2302	指定保育所助成金	指定保育所助成事業	市内にある認可外保育所で市が定める一定の基準を満たしている保育所を宝塚市指定保育所として指定し、指定した保育所に対して助成をする。	既存8園で実施	年間延べ3,269人の児童を受け入れ、待機児童の解消に寄与した。	198,086
保育事業課	☆ 2303	市立保育所保育実施事業 私立保育所保育実施事業	保育所保育実施事業	保育所入所児童の健全な育成及び保育所の円滑な運営を行う。 また、保育所(園)に通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	4月から公私立29園(2分園含む)で、総定員2,945人に緊急枠359人を加えた、総受け入れ枠3,304人を確保し、保育を実施した。	待機児童の解消には至っていないこと、全国的に見て保育利用率は上昇を続けていることから、まだ当分の間は定員超過受け入れが必要である。	私立保育所 2,652,301
保育企画課					市立7園で40人、私立17園で72人の障がい児を受け入れ、統合保育を実施した。 (112人の障がい児に対して加配保育士を87人配置)	保育士の加配が必要と思われる児童が増加傾向にあることから、保育士配置等の受け入れ体制の強化、保育士資質の向上が急務である。	376,607

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
保育事業課	2304	私立保育所助成金	私立保育所助成事業	私立保育所入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的として、保育所の運営に係る経費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 職員加配への助成、延長保育等の特別保育事業への助成により公私間格差の是正を図った。 昨年度の14カ所に加えて、新たに2カ所（計16カ所）に、子育て支援事業に対する助成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 公私間の格差是正により、入所児童の健全な育成と私立保育所の円滑な運営に資した。 子育て支援を公立保育所にとどまらず、私立保育所においても実施することにより、より地域に根ざした支援活動を実施した。 	9,600
保育事業課	☆ 2305	施設型給付事業	施設型給付事業	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設である私立幼稚園・私立認定こども園に対して、施設型給付費を支給する。また、新制度に移行する私立幼稚園・私立認定こども園に通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	市内の私立認定こども園（自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園）ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して施設型給付費を支払った。	市内の私立認定こども園（自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園）ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して施設型給付費を支払った。	337,460
保育事業課	2306	施設型給付事業	私立幼稚園等利用者負担軽減事業	平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」において、新制度に移行する私立幼稚園・私立認定こども園に通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	市内の私立認定こども園（自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園）ほか市外の私立幼稚園・私立認定こども園に対して支払う施設型給付費に軽減分を上乗せして支払った。	保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	
子ども政策課	2307	児童福祉総務事業	苦情解決制度の充実	児童福祉施設における苦情解決の仕組みを充実し、中立的な立場で苦情解決を支援する第三者委員を設置し、保育サービスの質の向上を図る。	宝塚市福祉サービス苦情解決制度 受付件数：0件	平成27年度の苦情（相談）受付がなかったことは、関係施設職員による良質なサービスの提供によるところが大きいと考えられるが、施設利用者に対しては、広く制度を周知していく必要がある。	0
保育企画課					市立保育所長会、私立保育園長会を通じて苦情の内容、対処策等について情報の共有に努めた。	苦情を保育内容の向上につなげていく取り組みが必要である。	0
保育企画課	2308	市立保育所保育実施事業	保育所の第三者サービス評価事業の実施	適切な情報を利用者に提供できるよう、保育所の事業メニューや保育内容を当事者以外の公正・中立な立場から評価する。	安倉中保育所で第三者サービス評価を実施した。	保育内容について第三者の手によって客観的に検証することができた。	300
保育企画課	2309	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	産休明け保育事業	産休明けからの保育を拡充実施する。	市立4園、私立全園（分園を含む19園）で生後57日目から保育を実施した。	早期の職場復帰を希望する保護者のニーズに応え、就労機会の拡大に寄与した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む
保育事業課	☆ 2310	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	延長保育事業（時間外保育事業）	午後6時を超えて保育時間を延長することを必要とする児童を午後7時を限度として、延長保育を行う。（午前7時～19時迄実施）全保育所で実施。うち3園は20時まで実施しており、今後拡充を図る。	市立7園、私立保育園22園（うち分園2園）の公私立全園で実施した。このうち、10カ所において20時までの延長保育を実施した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。	41,937

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
保育企画課	2311	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	保育所地域活動事業	「地域における異年齢児交流」等特別保育科目を設定し、保育を行う。	公私立全園で世代間交流や異年齢交流等、各保育所において地域の特性等を勘案して実施した。	地域との交流、世代間の交流を図ることにより、入所児童の社会性の育成に寄与した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む
保育事業課	☆ 2312	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	平成27年4月開園の宝塚COCORO保育園を含め、市立1カ所・私立14カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	38,454
保育企画課	☆ 2313	病児・病後児保育事業	病後児保育事業	児童が病気や怪我の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	引き続き、左岸地域1カ所、右岸地域1カ所の市内2カ所で実施した(定員 2人×2カ所)。	引き続き、左岸地域1カ所、右岸地域1カ所の市内2カ所で実施し、子育て支援の役割を果たした。病児保育へのニーズが高く、左岸地域1カ所は平成28年度は病児保育へ移行することとした。今後も、保育所入所世帯への周知を図っていく。	10,540
保育事業課	2314	私立保育所保育実施事業	休日保育事業	市内1カ所の保育所で日曜日等で保育に欠ける児童の保育を実施する。	引き続き、宝塚さくら保育園で実施した。	日曜日等で保育に欠ける児童の保育を実施できた。	No.2303 を含む
保育企画課	☆ 2315	認定こども園施設整備事業	認定こども園事業	保育ニーズに的確にこたえるために、私立幼稚園において保育施設を整備し、認定こども園として長時間の保育を行うことで、待機児童を解消する。	私立幼稚園1園が認定こども園への移行を計画していたが、採算上の課題や今後の園運営など総合的に勘案した結果、中止となった。	既存の私立幼稚園による認定こども園への移行の最終判断は、法人に委ねられるため、その実現には不確実性が伴う。一方、法人からの認定こども園への移行希望があれば、保育供給量の拡大につながるため、施策として対応する場合は十分な精査が必要となる。	0
保育企画課	☆ 2316	病児・病後児保育事業	病児保育事業	児童が病気の回復期に至らず、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	左岸地域1カ所実施した。(定員9人)	左岸地域1カ所で実施し、子育て支援の役割を果たした。利用希望のニーズが高く、受け入れ人数の拡充を図る必要がある。今後も周知を図っていく。	11,582
保育事業課	☆ 2317	利用者支援事業	利用者支援事業	保護者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談等を行うことにより、教育・保育施設を円滑に利用できるよう支援を行う。	引き続き、臨時職員2人を配置し、特定型として実施した。	保護者の個別ニーズに則した支援が実施できた。	3,018
保育事業課	☆ 2318	認定こども園等助成金	一時預かり事業(幼稚園型)	教育標準時間(4時間)を超えて保育時間を延長することを必要とする教育標準時間認定児童について、預かり保育を行う。	私立幼稚園・私立認定こども園に対して事業を委託して実施した。	1号認定(教育認定)子どもを教育標準時間外に当該施設で預ける環境とすることで、保護者にとってより子育てと仕事の両立がしやすい環境の構築を図った。	4,656
保育事業課	☆ 2319		延長保育事業	午後6時を超えて保育時間を延長することを必要とする保育認定児童について、午後7時を限度として延長保育を行う。 認定こども園2園で実施。	市内の私立認定こども園(自然幼稚園・めぐみ学園幼稚園)2園で実施した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。	
学校教育課	☆ 3302 再掲	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育(一時預かり事業)(再掲)	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成27年度述べ利用回数10851回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	1,318

④放課後児童対策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
青少年課	☆ 2401	民間放課後児童クラブ運営支援事業	民間放課後児童クラブ運営支援事業 (放課後児童健全育成事業)	子ども子育て支援事業計画に基づくニーズ量に見合う量を確保するため、民間放課後児童クラブの開設費用や運営費を助成することにより施設を確保し、各小学校区における待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。 ○学校夏季休業期間臨時自主保育事業への助成 夏休みの期間中に待機児童の保護者が行う自主保育事業に対し、運営費の一部を助成する。	○夏休み期間中の待機児童対策として、保護者が行う自主保育事業の経費の一部に対して助成を行った。(2カ所 宝塚第一小6人、山手台小12人参加) ○民間が行う放課後児童クラブの運営費の一部に対して助成を行った。(8カ所) 【宝塚第一小学校区】 のがみっこくらぶ(社福 聖隷福祉事業団) はなみキッズクラブ(社福 萬年青友の会) 【宝塚小学校区】 川面ちどり放課後児童クラブ 川面ちどり保育園放課後児童クラブ (社福 晋栄福祉会) アミーカクラブ(NPOシェアフィールド) 【長尾小学校区】 長尾すぎの子クラブ(NPO長尾すぎの子クラブ) ころんクラブ山本 ころんクラブ中山寺(社福 千寿福祉会) ○平成28年4月より開設するための開設準備経費の一部に対して助成を行った。(4カ所) 【仁川小学校区】 ウエルっこクラブ(社福 ウエル清光会) 【売布小学校区】 みるっくっくキッズクラブ(NPO保育ネットワーク・ミルク) 【長尾南小学校区】 ころんクラブ長尾南(社福 千寿福祉会) 【丸橋小学校区】 丸橋っ子くらぶ(社福 宝塚すみれ福祉会)	○保護者が行う事業への支援は夏休み期間中の保護者の不安解消と児童の安全な生活の場が確保できた。 ○民間による学童保育への支援は待機児童対策として有効なものである。	71,003
青少年課	☆ 2402	地域児童育成会事業	地域児童育成会事業 (放課後児童健全育成事業)	下校後家庭において適切な指導を受けることができない小1～6年生の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、市内全小学校(24校)に、地域児童育成会を設置している。 国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値 ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。	市内24校で地域児童育成会事業を実施。平成27年度は1507人の放課後児童を受け入れた。 また、売布小学校地域児童育成会専用棟を建築し、保育環境の改善を行った。	1年生から3年生までの児童の申請数の増加や、対象児童を4年生までと拡大したため、待機児童数は116人となった。また、平成28年度から入所対象児童を6年生までに拡大するため、民間放課後児童クラブの設置などにより定員の拡充が必要となる。 また、山手台小の育成会は、児童数増加により空き教室の確保が困難になるため専用棟の建設をしなければならない。	250,740

3 教育環境の整備

①学校教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	3101	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	「みんなの先生」等、地域の教育力を活かして地域に開かれた学校園づくり、夢と希望あふれる特色と魅力ある学校園づくりを推進する。 H2から「開かれた特色ある学校園づくり推進事業」として実施	各学校園が「みんなの先生」を招聘し、学校・家庭・地域が一体となった特色ある教育活動を各学校園で実践することができた。	「みんなの先生」の招聘など、取組状況について学校間に格差があり、解消を図る。	6,379
学校教育課	3102	トライやる・ ウィーク推進事 業	トライやる・ ウィーク事業の 推進	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	市内12中学校と1特別支援学校の2年生に在籍する生徒1,903名が、679箇所の地域の事業所で体験活動を実施した。また、その後、報告会やトライやる・アクションなどで地域の方や事業所に自分達の活動を報告をしたり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催を2回から3回に増やし、トライやる・ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行して西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事業内容に工夫をしている。今後の課題は、地域や事業所に向け、趣旨の更なる周知と特に1日体験の事業所の確保があげられる。	10,593
学校教育課	3103	伝統・文化教育 推進事業	「のびのびバス ポート」の作成	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	小学生用 15,300冊 中学生用 7,100冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげで、各地域の伝統や文化に触れる機会が保障されている。児童生徒の学びの機会の充足に向け、今後利用施設が拡大されていくことが期待される。	190
学校教育課	3104	伝統・文化教育 推進事業	宝塚歌劇鑑賞事 業	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	1月から3月までに市立中学校12校、私立中学校1校、小学校6校、特別支援学校1校が参加した。総計2697名の児童生徒が観劇をした。	児童生徒にとって、楽しみに参加しているとともに宝塚市の伝統である歌劇というものを鑑賞し、身近な芸術に触れ、豊かな情操や感性を育てている。	1,349
学校教育課	3105	小学校体験活動 推進事業	小学校体験活動 推進事業	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実施し、小学3年生が体験型環境学習を実施した。自然学校(2077名参加) 環境体験学習(2187名参加)	自然学校においては、年々予算が削減されているため、内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体験事業においては、交通費をかけて遠くに行くのではなく、身近な地域の自然を生かした環境体験学習の場を設定し、予算を削減する必要がある。	43,599
学校教育課	3106	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月20日に、なかよし運動会、2月5日から2月9日までふれあい作品展、2月16日にさよならコンサートを実施した。	園児・児童・生徒にとって、楽しんで参加できるとともに日頃の教育活動の発表の場となり、有意義な会となっている。	8,617
学校教育課	3107	特別支援教育推 進事業	特別支援教育推 進九州派遣事業	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を大分県へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	7月20、21日には、1泊2日事前宿泊学習を行い、8月18日～21日3泊4日で乗馬セラピーを中心とした九州派遣を実施した。中学3年生生徒24名の生徒が参加した。	生徒達は、お互いに協力をするなど、仲間意識を持つことができた。乗馬セラピーを行うことによって乗馬にチャレンジをすることも体験となった。	4,371

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108	子ども支援事業	子ども支援事業	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H27派遣状況 ・心理相談員…24小学校65人、7中学校9人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・「チャグ」サポーター…7中学校9人に派遣 ・支援ボランティア…146人の児童生徒に92人のボランティアを派遣 （含む：難聴児童生徒10人に9人のボランティアを派遣） ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ239件 コンサルテーション310件 ・学校園訪問相談…11小学校に15回、3中学校に3回派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どもの大半がおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	45,630
市立病院	3109		宝塚市立病院内「すみれ学級」の設置	宝塚市立病院に入院し、長期にわたる医療、生活規制を必要とし、担当医より学習許可された児童、生徒について、市立病院で治療、療養を続けながら、可能な範囲で学習を受ける。	0人（該当児童生徒なし）	今年度は該当児童生徒がなく実績はなし 対象となる児童生徒があれば、関係機関と連携し、迅速に学級を開設する。	0
学校教育課					平成27年度は、入級対象となる児童生徒がいなかった。	日常的に市立病院と連携を図り、対象児童生徒が入院のあったときにすぐに院内学級の設置ができるよう、情報を共有しておく必要がある。	0
学校教育課	3110	部活動推進事業	クラブ活動振興	<ul style="list-style-type: none"> ・対外課外活動補助（各種大会の参加費・登録費・施設利用費・宿泊費・交通費の補助） ・クラブ活動指導力向上研究会 ・中学校部活動外部指導者活用事業委託（各校4名外部指導者を配置する。） ・吹奏楽フレッシュコンサート（市内各校の吹奏楽部の合同コンサート） ・吹奏楽部楽器購入 	対外課外活動補助事業では、県大会以上の参加に対する補助が45件あり、大会参加費、交通費、宿泊費の補助を行った。西谷中学校は立地条件から市内大会であっても補助を行った。また、市内12中学校に合計56人の部活動外部指導者を配置し、各校の部活動でより専門的な指導ができるようにした。一堂に会す大会の少ない吹奏楽部には、5月に「フレッシュ・コンサート」という合同演奏会の場を設けた。	心身の成長が著しい中学生が、教科学習や学級活動、学校行事以外にも、更に多くの経験を積む事ができる場である部活動の発展と充実の補助につなげることができた。 県パワーアップ&サポート運動部活動支援事業の大幅な縮小を受け、平成28年度は部活動外部指導者57名を市費により配置する。	11,837

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	3111	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を3幼稚園・9小学校・4中学校に派遣した。	日本語の不自由な幼児児童生徒の学校園での学習や生活、先生や友達との意思疎通や保護者と学校との連絡などのサポートを26名の幼児児童生徒にってもらい成果をあげた。しかし一定の在日期間があっても、生活言語は話せても学習言語の定着が難しい場合がある。さらに多文化共生サポーターにかかる県の派遣が平成28年度から縮小していくことにもない、派遣回数拡充の検討が必要である。	3,568
青少年課	3112	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業	市立9小学校（仁川、未成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布）に吹奏楽の音楽隊、3小学校（仁川、良元、長尾）と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、年1回の発表会のほか、各地域における行事で演奏活動等を行った。	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,926
学校教育課	3113	生徒指導支援事業	生徒指導の強化充実	・宝塚市公立学校生徒指導連絡協議会を中心として、効果的な指導を研究し、共通理解を図る。	全体会、中学校部会、中高連絡会、小学校部会、実践発表会、講演会を開催し、生徒指導に関する情報交換、研究を行った。夏季休業中に開催された中学校生徒会交流会にて、「宝塚市立学校いじめ撲滅宣言」への各校における取組について意見交換を行った。	定期的に関催し、事例報告、指導研究を行うことにより、市全体の状況等の共通理解が進んだ。平成26年度策定の「宝塚市立学校いじめ撲滅宣言」について、校内での活動に特別活動指導の分野と連携を図る。	12
青少年センター							
社会福祉協議会	3114		宝塚市福祉教育推進事業	児童・生徒が、学校や地域を基盤に豊かな学びと成長することを目的に、また、地域ぐるみで地域福祉を推進していくことを目的に、学校と地域が連携した福祉教育の実践をすすめる。	福祉教育推進校 小学校 24校（うち私立学校1校） 中学校 6校 高校 2校（うち私立学校2校） その他 養護学校 1校	・市内全校での取組を進めていく必要がある。 ・学校と地域が連携して実施しているところはあるが、まだ少ないのが現状である。また、担当の先生も毎年変わるのでもうしても前年度の実施内容の踏襲になりがちである。	1,136
環境政策課	3115	環境推進事業（啓発、支援）	小学校における環境学習支援事業	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	市立小学校1校（2、5学年）で実施。	実施校では一定評価されたものと考えており、他校情報提供等実施校を拡大する方策を検討する。	16
社会教育課	3116	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部事業	地域の教育力を子どもたちのために活かすことで学校を支援する。（H20～22は県から市実行委員会への委託事業。H23～は県補助事業。）	学校支援ボランティアと学校とを繋げる地域コーディネーターを10人配置し、継続して支援した。年2回のボランティア研修会を行い、延べ139人が参加。	学校や地域に本事業の周知は進んでおり、ボランティアの登録者数は増えているが、活動については、学校のニーズとボランティアの希望が合致しないと成立しないため、登録していても活動の機会がないボランティアが多数存在することが課題である。	1,830

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	3117	学校図書館教育推進事業	学校図書館教育推進事業	小中学校に図書館司書を配置し、市教育委員会や学校と連携しながら、児童生徒の読書活動のサポートや学校図書館の環境整備、図書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進する。	小・中学校に1校1名の図書館司書を120日配置した。市教育委員会や学校と連携しながら、学校図書館の環境整備、読書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進することができた。	司書を配置することにより、学校図書館の環境整備が行われ、児童生徒にとって魅力ある図書館となった。そのため来館する子どもも増え、年間貸出冊数も増加している。今後はさらに司書と教員、図書ボランティア、生徒が繋がり、学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」であるとともに「心の居場所」となるよう取組む必要がある。	30,230
学校教育課	3118	学校教育指導事業	学校評議員制度	学校園運営に関して校長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園となるよう市立全幼・小・中・特別支援学校に、学校評議員を置く。	評議員より、多角的な視点でのアドバイスや意見を伺い、学校教育活動の課題が明確になり、学校園運営や教師の資質向上にも役立った。	学校園運営に関して校長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園になるようにしていく。	0
学校教育課	3119	スクールサポーター事業	スクールサポーター事業	市立小中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、教職を目指す大学生や教員OB、教員免許所持者等を指導補助員として学校に派遣し、主に放課後において児童生徒に学習補充の支援を行う。	市立全小中学校にスクールサポーターを配置した。小学校においては45人で年間1016日（執行率84.6%）、中学校においては15人で年間346日（執行率58%）の配置となった。	児童生徒の学力向上に寄与する事ができた。昨年度と比べ、中学校の執行率が若干上がったものの、58%に留まっていることから、適切な人材確保と活用の周知を行う必要がある。	2,775
学校給食課	3120	給食事業	米飯自校炊飯実施事業	炊き立てやバラエティー豊かな炊き込みご飯など、おいしい米飯給食を提供するとともに、学校における食育の「生きた教材」としての活用を推進する。	平成27年度に新たに長尾中学校で自校炊飯設備を整備し、自校炊飯実施校は計32校になった。	平成27年度は、長尾中学校で夏季休業中の設備整備を行い、第2学期より自校炊飯を実施することが出来た。平成28年度は良元小学校で自校炊飯設備を整備予定である。残り4校の自校炊飯未実施校についても、平成29年度中の整備を関係部局と協議し、全37校での実施を目指す。	101,758
教育研究課	3121	学力向上推進事業	たからづか寺子屋	地域人材を活用し子供たちの基礎学力の定着や向上を目指した放課後学習として「寺子屋教室」を実施する。	市立13小学校へ放課後学習補助者74人を合計1015時間、派遣した。	宝塚市第五次総合計画後期計画でも取り上げられている通り、市の方針として寺子屋サポーターの人員を増加し、保護者や児童のニーズに対応していくことが望まれる。	1,015
	3122	学力向上推進事業	理数教育推進事業	学生、退職教員、企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校1校あたり、年間約25日配置し、教員が作成した指導計画のもと、観察実験の支援及び準備・後片付け並びに計画立案・教材開発の支援を行う。理科への興味、関心が広がるよう子どもを対象に実験教室を開催する。	市立24小学校へ理科授業補助者20人を合計2256時間、派遣した。 西谷小以外：1,100円×4h×25日×23校 西谷小：(1,100円×4h+交通費1000円)×25日	理科実験の準備や学習教材作成を理科授業補助者に一部担ってもらうことで、教職員の子どもと向き合う時間の創出につながった。また、理科授業補助者からの授業アイデアを取り入れることで、魅力ある授業づくりにもつながった。	2,504
	3123	学力向上推進事業	自己表現力向上事業	子どもたちの自己表現力向上のため専門家によるワークショップを開催するとともに、教職員を対象とした研修会を実施する。	市立小学校6校へ劇作家を派遣、小グループに分かれてのワークショップを実施した。 1回の役務費150,000円×小学校6校	自己表現力の向上につながるため、また宝塚市独自の取り組みとして、一定の評価を得ている。拡充が望ましいと思料する。	900

②社会教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
社会教育課	3201	社会教育推進事業	市PTA協議会活動支援	PTA活動の健全な発展を図り、家庭、学校、地域における教育の振興と児童、生徒、園児の福祉の増進を図るために、各単位PTA研修活動の支援を行う。	14校(園)の単位PTAの研修支援を行った。	全体として支援実施の単位PTA数が減少しているが、研修会はそれぞれの学校園で実施されており、内容に関する相談に応じている。	132
教育研究課	3202	視聴覚センター事業	視聴覚センター事業	子ども会、PTA、地域子育てグループ等への活動の充実を支援するための視聴覚教材の整備	日常的に視聴覚機器及び視聴覚教材の貸出業務に注力した。平成27年度の視聴覚機器貸出実績は241件と昨年度より増加しており、VTRやDVDにおいては21件の貸出を実施し、子ども会、PTA、地域子育てグループ等への活動の充実に貢献した。その一例として青少年センターへの視聴覚教材の貸出を通じて、補導委員研修や民生児童委員研修の充実に寄与したことが挙げられる。	視聴覚機器貸出件数が多く、その準備対応に時間をとられるため、平成28年度以降は、貸出可能な視聴覚機器を少なくする。一方で、VHSビデオデッキを保有する市立学校が減ってきているため、視聴覚センターにてDVD教材を購入することや教育総合センターで保有するVHSビデオデッキをVHSビデオ教材とセットで貸し出すことをもって課題解決をはかる。	159
スポーツ振興課	3203	社会体育振興事業	社会体育振興事業	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市の少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	スポーツ推進委員の連携強化とレベルアップを図るため、スポーツ推進委員会7回、スポーツ推進委員研修を10回開催した。公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社に委託し、松江市のスポーツ交歓会を実施した。宝塚市体育協会には106万円の補助金を交付した。	左記事業内容を実施し、市民の社会体育の振興に寄与した。今後もスポーツ振興計画に基づいて、社会体育の振興事業を推進していくが、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通じて実効性のある事業を行う必要がある。	5,090
スポーツ振興課	3204	地域スポーツ活動支援事業	スポーツクラブ21ひょうご事業	子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行うことにより、健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図っていく。	「スポーツクラブ21ひょうご」宝塚市推進委員会を1回開催した。スポーツクラブ21たからづが連絡協議会を2回開催した。小学校区内の子どもから高齢者までが多様なスポーツ活動を通してふれ合うことにより、子どもたちの健全育成と健康増進を図ることができた。	連絡協議会が主体となり体育の日の事業において、スポーツクラブ21交流大会及び市民が参加できるニュースポーツ体験コーナーを実施し、多数の市民が参加した。各スポーツクラブの運営においては、会員の確保と自主財源の確保が課題であるため、協議会にて検討が必要である。	0
スポーツ振興課	3205	社会体育振興事業	体育の日事業	体育の日に総合体育館にてスポーツクラブ21交流大会、ニュースポーツ体験、体力測定等の催しを行う。その他のスポーツセンター内の施設の無料開放も行う。	体育の日に総合体育館で、ニュースポーツ体験(参加者:延266名)、スポーツクラブ21交流大会(種目:スローイングペンゴ、参加者:100名(24チーム))、市民体力測定(参加者:79名)を行った。	当日野球場・テニスコート・プール等を開放することで市民のスポーツをする機会を提供し、好評を得ている。更なる市民参加を促すことが課題	300
スポーツ振興課	3206	ハーフマラソン実施事業	ハーフマラソン実施事業	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷をコースとして、ハーフマラソンを実施する。	4,386人(全出走者数) 1,129人(ファミリーマラソン出走者数)	今後も厳しい経済情勢の中、現在の大会レベルが維持できるよう事務経費を精査するとともに、新たな特別協賛企業の確保に努める。また、現在スタート地点となっている宝塚歌劇場西駐車場が、平成29年より宝塚ホテルの移設予定場所となるため、スタート地点の代替地を検討する必要がある。	7,366

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
東公民館 西公民館	3207	公民館講座事業	サマースクール	公民館グループが日頃の活動で培われた知識・技能を社会還元すると共に、学校外活動を促進するために小・中学生を対象にした講座を夏休みの期間中に開催する。	H27.7.21～7.24開催 東公民館 13コース 263名 西公民館 14コース 171名	多くの小学生の参加があり、大人達から熱心に学び、共に楽しく世代間交流が図れたことは非常に意義があった。	72
中央図書館 西図書館	3208	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	子どもの読書活動推進計画実施計画	「子どもの読書活動推進計画(第2期)」を平成25年4月に策定し、平成25年度(2013年度)～29年度(2017年度)を計画の期間とし、具体的な事業を実施中	「子どもの読書活動推進計画(第2期)実施計画」に基づき、事業を実施するとともに、推進委員会を開催し、計画の進捗状況を確認、評価した。 また、図書館ボランティア養成のためストーリーテリング講座を中央・西図書館合わせて16回264人に行った。 団体貸出の利便性向上のため、本庁メールを活用した配本を開始、団体貸出の利用が大幅に増加した。	関係各課で連携し、子どもの読書活動の推進を図れた。今後も引き続き事業の実施に努める。	412
中央図書館 西図書館	3209	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童室・コーナーの運営 ティーンズコーナーの運営(中央図書館のみ) 児童書の展示 視聴覚室・コーナーの運営 児童向け図書館だよりの発行 集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おたのしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした集会活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 児童室・コーナーの運営 ティーンズコーナーの運営(中央図書館のみ) 児童書の展示 視聴覚室・コーナーの運営 児童向け図書館だよりの発行 集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おたのしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした集会活動を実施した。 子ども向け行事394回参加人数4,170人	関連団体への団体貸出、図書館見学の受け入れ、関連団体への支援活動、リサイクル図書の優先配布、子育て情報誌への記事提供等の広報活動など、多岐にわたる活動を行い、関連団体との連携も広がりつつある。しかしながら、図書館担当者の人的・予算的な限度がある中で、今後どのように活動を広げていくかが課題である。	6,912
文化政策課	3210	国際交流事業	松本・土井アイリン海外留学助成金	原則として市内に継続して3年以上居住する26歳未満の市民を対象として、海外に留学する青少年に対し要する経費の一部として、600千円を助成する。	平成27年度交付対象者15名(第1回)、留学修了者15名(第2回目)	寄付者の遺志に基づき創設された「松本・土井アイリン海外留学助成基金」を原資として、青少年の海外留学に要する費用の一部を助成することで、国際性豊かな未来を担う青少年を育むことに寄与した。留学先(国、地域)や留学制度が多様化している中で、様々な教育機関の留学制度情報を収集し、時代にあった助成制度とする必要がある。	9,000
社会教育課	3211	20歳のつどい事業	20歳のつどい	新成人を祝し、また自ら社会人としての責任や義務を自覚させるため、つどいを開催する。	成人式企画委員13人で会議を9回開催。成人式当日は新成人対象者の51.1%の1142人が参加した。	成人に対する社会の考え方が変化する中で、参加者の記憶に残る意義のある成人式が求められる。	3,728

③幼児教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
保育企画課	3301	市立保育所保育実施事業	幼稚園、保育所と小学校の連携	幼稚園と保育所、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。	幼稚園短期派遣研修に参加し交流を図った。 (対象保育所：全7園 対象幼稚園：小浜・宝塚・未成・西山・長尾・安倉) また、平成26年度より本市の就学前教育の充実を図ることを目的に幼保連携協議会を設置し、合同研修を2回実施した。平成27年度からは保幼小中連携プロジェクト委員会の立ち上げに伴い、保幼小中合同研修会に参加したり、委員会で情報交換を行ったりした。	幼稚園と保育所の合同研修や派遣研修を行うことで、共通理解を図ることが出来た。今後も保育所、幼稚園の交流を図りながら連携を続けていくとともに、小学校との連携を進めていく。	市立保育所 No.2303 に含む
		学校教育指導事業			宝塚市幼稚園・保育所連携協議会では、平成27年度から、私立幼稚園・保育園の代表を交えての情報交換会等や合同研修等を行うことができた。 保幼小中合同研修会を通して、互いに学び合うことができた。	宝塚市幼稚園・保育所連携協議会を保幼小中連携教育推進事業に包括し、就学前の横の連携と縦の連携の強化を図っていく。	—
学校教育課	☆ 3302	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育 (一時預かり事業)	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成27年度述べ利用回数10851回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	1,318
学校教育課	3303	幼稚園運営事業	西谷認定こども園3年保育	西谷認定こども園の幼稚園部分(西谷幼稚園)で3年保育を実施する。	少子化、核家族化の中、子ども同士が集団生活を通して触れ合いながら人間関係の基礎を学ぶことができるようにする。 西谷認定こども園の幼稚園部分(西谷幼稚園)で3年保育を実施した。 平成27年度3歳児の在籍数 保育所…6人 幼稚園…4人	西谷認定こども園の幼稚園部分(西谷幼稚園)で3年保育を実施した。 平成27年度3歳児の在籍数 保育所…7人 幼稚園…4人	88
学事課						就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援に寄与した。	2,474
教育支援課	3304	子ども支援事業	幼稚園巡回カウンセリング事業	幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じる。	公立幼稚園12園に年間9回、計108回の臨床心理士による巡回相談を実施し、幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じた。 相談件数 239件 コンサルテーション 310件	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園という身近な場所で臨床心理士が継続的に相談に応じるため、保護者は子育ての不安や悩みへのアドバイス等により安心し、子どもも安定したケースが多かった。 ・教員は園児への理解を深め、日々の指導や小学校への引継ぎに役立った。 ・園の規模等により、相談件数等に格差が生じている。園の規模に合わせた相談体制の工夫を図る。 ・カウンセリングに対して身構える保護者もあり、園からの保護者への声かけが難しい。カウンセリングの形態の工夫をするなど保護者が相談しやすい雰囲気づくりに努める。 	NO.3108 に含む 432

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
保育企画課	3305	児童福祉総務事業	つながろう プレ1年生事業	就学前の5歳児を対象とした「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	就学前の5歳児を対象に「つながろう！プレ1年生！！」を実施した。市内の公私立幼稚園・保育所等を13ブロックに分け、ブロックごとに計画を立て、歌や運動遊び、触れ合い遊びなどを通して、交流を図った。	近隣地域の小ブロックで実施することで、幼稚園・保育所、公立・私立の枠組みを超えて交流を図ることが出来た。同じ就学前の5歳児が集まることで、小学校へ一緒に行く仲間がいることや、小学校への期待につながった。今まで交流がなかった園同士が交流を図るきっかけとなったが、今後継続実施していくことで、より連携が深まるものと考えている。	1,098
学校教育課	3306	保幼小中連携教育推進事業	保幼小中連携教育推進事業	小学校への入学の際に環境の変化から学校生活になじめない「小1プロブレム」や小学校から中学1年になったとたん、学校になじめず、不登校になったりいじめが急増する「中1ギャップ」の解決を図る。	保幼小中連携教育プロジェクト委員会を設置し、保幼小中合同研修会を実施した。また、小学校教育への滑らかな接続を目指し、TAKARAっ子ジョイントカリキュラムを作成し、冊子として公私立幼稚園・保育所、小中特別支援学校に配布した。 安倉中学校区を保幼小中モデル地域に指定し、教職員および園児・児童・生徒の交流を進めてきた。	宝塚市幼稚園・保育所連携協議会を保幼小中連携教育推進事業に包括し、さらに連携教育を推進する。また、TAKARAっ子ジョイントカリキュラムの活用について啓発していく。安倉中学校区以外にも、モデル地域を拡大していく。	98

④男女平等教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
人権男女共同参画課	3401	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画センターの運営	男女共同参画の促進を図るための拠点として、男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携などの事業を展開する。 平成19年度(2007年度)から指定管理制度導入	①男女共同参画に関する情報の収集および提供 図書206冊、DVD1本を追加 図書貸し出し冊数3,188冊 新聞クリッピングコーナー、エル・シネマ ②女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談室 面接相談101件、電話相談796件、起業相談21件、法律相談33件、キャリアアップ相談45件、出前チャレンジ相談28件、サポート・グループ・カウンセリング(2回) ③男女共同参画の推進を図るための啓発講座の開催 男女共同参画基礎講座(全5回)、女性セミナー「エコノミスト浜矩子さんと考える 誰もが幸せになれるグローバル経済論」(全2回)「慣習(なわらし)とジェンダー~いろはうたから考える~」(全3回)、男性セミナー(全3回)、こことからだのリフレッシュセミナー「十七音字を楽しむ川柳講座」(1回)「はじめてのピラティス・ストレッチ」(全3回)親子育ちセミナー「スター・ペアレンティング」(全5回)CAPワークショップ(2回)「親子一緒にのキッズルーム」(全4回)「わたしに戻る 読書の時間」(2回)「わたしに戻る 映画の時間」(2回)「起業・就労支援セミナー」(全4回)「たからづか大人塾」(1回)市民力開発講座(全7回)市民企画支援事業(7事業)エル・シネマ(1回) ④男女共同参画に関する市民活動の支援 エル・フェスタ、センターフェスティバル、利用登録グループ連絡交流会 ⑤相談事業 サポート・グループ・カウンセリング(全5回×2回)からだのセミナー・フリートーク(1回)	・男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携により、男女平等に関する意識啓発ができた。男女共同参画社会実現に向けて、現在の事業に引き続き取り組む。	47,870

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
保育企画課 学校教育課	3402	市立保育所保育実施事業	全教育活動の見直し	性的な固定観念で、個性を束縛していないかを、全教育活動の中で見直すため、校長会や教職員の研修を進める。保育所では、生活と遊びを主体とした保育を実践する中で、性的な固定観念で個性を束縛することのないよう配慮する。	各保育所において、豊かな自尊感情を育むことを基盤とし一人一人の子どもの人権を大切にするための保育実践を取り組み白書としてまとめた。	日々の保育を振り返り保育課題を共有する中、一人一人の思いが表現できる環境が大切であることに気付くことが出来た。	No.2303 に含む
		人権教育推進事業			各幼・小・中において、「男女共生教育」の取り組みのまとめを作成することができた。	「男女共生教育」が人権教育全体計画や年間指導計画に明確に位置づけられるようにする。	0
学校教育課 教育研究課	3403	人権教育推進事業	教材・資料の収集と活用、教育内容の充実	男女共生教育に適した教材・教具・資料の収集・提供を行い、教材解釈を深める等、教材研究を推進する。(教育研究課が主所管課)	各小学校において男女共同参画社会の実現に向け、男女共生教育の取り組みを実施した。	各幼・小・中学校において、継続して取り組みはされている。年度末に作成する各校のまとめを活用していく。	0
					パワーアップ支援室にて、LGBTに関する男女共生図書を8冊購入した。	LGBTに関する図書を収集し、教職員の学びの場を提供することができた。さらに、これら図書の貸出件数を増やすために、パワーアップニュースなどで各校に周知するなどの工夫を行っていく。	1,287
教育研究課	3404	研究・研修事業	教職員に対する研修の充実	教職員等に対しての、男女平等に関する研修を実施する。	性差をこえて、人としてお互いを大切にしていく、「人権教育」の講座を現職研修会の中で実施した。385名と多くの参加があった。	広く人権教育の視点からの講演会を実施したが、男女平等に関するといった狭義の講座ではなかったため、今後研修会の計画段階から調整を掛けていかなければならない。	No.1224 に含む

⑤子どもの人権擁護の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
教育支援課	3501	教育相談事業	不登校対策事業	○訪問指導員の活動、訪問ボランティア「Pal'sれんど」派遣 訪問指導員が長欠児童生徒が在籍する学校及び長欠児童生徒宅を訪問し、児童生徒、保護者、学校をつなぐ。また児童生徒と年齢の近いPal'sれんどが、家庭訪問する。 ○適応指導教室運営 不登校問題の解消に向けて、適応指導教室の運営を行い、集団復帰のための支援を行う。	対応について協議した。その結果、特別支援に繋がるべき生徒が特別支援学級に転籍し、不登校の改善に至った。 ・適応教室においては、専門性を活かしながら、多様化、困難化する不登校への対応に取り組んだ。 ・引きこもり状況の子どもたちには、Pal'sれんどを派遣し、家庭での関係作りを通して外に出る力をつけていくよう支援した。 H27活動状況 ・訪問指導員による学校及び家庭訪問指導…837回 ・Pal'sれんど活動回数…929回 ・内Pal'sれんど家庭訪問回数…3件延べ91回	・学校においては、不登校状態が長期化、重篤化しているにもかかわらず、支援につながらず状況が改善されないケースがある。学校園及び各関係機関との連携した対応が求められる。	No.3510 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな 児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校 指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要なに応じてボラ ンティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	・3月にサポーター配置希望調査を行い、4 月当初より全小学校に週1日のサポーターを 派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課 題がみられる子どもについて追加配置の希望 調査を行い、5月末より派遣した。 H27派遣状況 ・心理相談員…24小学校65人、7中学校9人 に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コナグササポーター…7中学校9人に派遣 ・支援ボランティア…146人の児童生徒に92人の ボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒10人に9人のボラン ティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間 9回派遣、相談件数は延べ239件 コンサル テーション310件 ・学校園訪問相談…11小学校に15回、3中 学校に3回派遣	・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な 支援を行うことによって、対象の子どもの大 半がおちついた学校生活を送ることができ た。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとと もに、学校においては、教職員対象の子ども 理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだ りすることのない組織的な校内支援体制の構 築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難し い児童生徒に対する効果的なかわり方を専 門家が学校に助言し、よりよい対応につな がった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼さ れる学級、学校づくりにつなげていく。	45,630
青少年セ ンター	3502	青少年相談事業	定例ケース会議	問題を持つ児童・生徒、保護者の個別ケースにつ いて教育・福祉が中心になり、毎月定期的に問題 解決に向けて検討を行う(必要に応じて学校・こ どもセンター・警察・保健所・家庭児童相談室等 の出席を要請する)。スクールソーシャルワー カーが入り助言する。	・定例ケース会議 6月より毎月1回 ・年間取扱い件数 740件 ・個別ケース会議 103件	定例ケース会議では、緊急度の高いケース、 状況の改善が見られないケースについて協 議。 ・個別ケース会議では、SSWが入ることで 効果的に学校と福祉機関等が連携できた。	0
青少年セ ンター	3504	青少年相談事業	電話・面接相談	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺 の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、 問題解決を図る。	相談件数 84件	一部地域で深夜徘徊が増加し、保護者・地域 からの相談件数が増加したが、警察と連携し ながら対応した。	0
青少年セ ンター	3505	青少年相談事業	継続指導	問題を持つ児童・生徒若しくはその保護者を青少 年センターに通わせ、カウンセリングや生活指導 等を行いながら矯正を図る。	対応件数 7件	学校関係者と連携する中で適切な指導が行え た。	0
青少年セ ンター	3506	団体の育成・連 携	未就労・未就学 少年進路指導研 究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学 校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職 少年に対する適切な進路指導について研究調査を 委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資 料とする。	結果 ・年4回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回29校 ・郵送による追跡調査 年2回151校 ・研修会1回実施 通信制向陽台高等学校見 学	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、 中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期 に指導ができるように中学校とも連携しなが ら取り組んでいる。H27年度は25名の中途 退学者がでている。	24

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	3507	青少年育成事業	「いじめ問題解決に向けて一参考資料」策定事業	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止に努める。	改訂版作成に向けて、現状把握、動向や事例の研究を行った。	いじめ防止対策委員会や宝塚市立学校生徒指導連絡協議会等との連携を進め、研究を深める。	0
教育支援課	3508	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子どもたちに対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校6小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
教育支援課	3509	教育相談事業	教諭への研修実施(教育相談事業)	子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しを早い段階で発見し、的確に対応するために、教諭の理解を進める必要があるため、研修を実施する。(教育支援課が主管課)	・子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校カウンセリング講座を開催した。 ・H27年8月20日開催 7人参加 ・テーマ「『学校に行きたいけれど行けない』と訴える子どもたち～事例から見えてくるもの～」	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	No.3510に含む
教育支援課	3510	教育相談事業	教育相談	子どもの教育の諸問題(発達適応等)について、本人や保護者の相談等に応じ、また、継続的なカウンセリング等を実施し、問題の解決を図るとともに、家庭教育機能の向上に寄与する。	教育相談員による継続的な来所相談(原則親と並行面接)や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。 ・教育相談受案件数…446件 ・面接回数…延べ12,580回 ・電話相談受案件数…196件 ・青少年何でも相談ダイヤル…422件 支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。	・表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 ・週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受案件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 ・引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々と行う。	13,283
青少年課	3511	思春期ひろば事業	思春期ひろば	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わるができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場(ひろば)の提供とフリースクール等の先生がアドバイザーの保護者等相談会(グループで語りあう場)を開催した。 居場所の開設:3箇所 延べ利用者数:302人 保護者等の相談会「おやじと語る不登校」:11回(月1回程度)開催。 インターネットを活用した情報発信:ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、今まで継続利用者からは就職、大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大変大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、お菓子づくり、楽器演奏など利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	1,369
青少年センター	3512	青少年補導事業	青少年補導事業	青少年の健全な育成を目指し非行に走らないよう問題行動の早期発見、早期指導を推進するために一般補導、特別補導、夜間特別補導を実施するとともに再非行防止を図るため、関係機関と連携を図りながら事後補導、継続補導を行う。	○夜間特別補導 夏期2回 冬期1回 ○特別補導(行事) 12回 ○一斉補導 月1回 ○班別街頭補導 月4回 ○関係機関合同補導年2回 ○一般補導 随時実施	ラインを代表するSNSの広がり関係か、夜間における青少年のコンビニ、公園等での溜まり報告件数は減少していきつつあるものの、日々の補導活動並びに関係機関等との連携による補導活動等は継続して実施しなければならない。	6,806

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
青少年センター	3513	啓発事業	非行防止啓発活動	啓発紙等の発行、広報活動等あらゆる機会を通して青少年の非行防止に対する理解と自覚を促す。	○夜間特別補導 夏期2回 冬期1回 ○特別補導(行事) 12回 ○一斉補導 月1回 ○班別街頭補導 月4回 ○関係機関合同補導年2回 ○一般補導 随時実施	ラインを代表するSNSの広がりの関係か、夜間における青少年のコンビニ、公園等での溜まり報告件数は減少してきているものの、日々の補導活動並びに関係機関等との連携による補導活動等は継続して実施しなければならない。	119
青少年センター	3514	啓発事業	各種非行防止研修会、連絡会の開催	学校、PTA、警察、補導委員等からなる非行防止研修会や学校-地域連携会議、市内小・中学校生徒指導連絡会、中・高連絡会、学校安全対策委員会、補導委員連絡会等の開催や出席により関係諸団体、関係機関との連携を深める。	結果 ○内閣府主催の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月)に呼応し、市内3箇所に横断幕、市内小中学校他公共施設51箇所に懸垂幕を設置 ○「機関誌「わかば」を毎月1回発行	昨年度同様に実施。懸垂幕・懸垂旗・機関誌・活動記録等で啓発活動を実施。会議の場においても啓発に努める。	162
青少年課	3515	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あげ大会を実施した。	各校区で地域の实情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,111
学校教育課	3516	生徒指導支援事業	児童の権利に関する学習	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	子どもの権利条約についてのリーフレットを中学校1年生に配布。	リーフレットを児童・生徒に配布することで、授業などで活用し、人権について考えを深めることができた。	46
子ども政策課		次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども条例のパンフレットを作成し、小学4年生以上の子どもに学校を通じて配付。また、子ども議会やミニたからづか等事業を通じて啓発する。	子ども条例を啓発するため子ども条例のパンフレットを学校を通じて私立及び公立の小学4年生、中学1年生や児童館等の公共施設に配布した。また、子ども議会や子ども委員会に参加した子どもにも配布し、啓発を行った。	子どもたちには、毎年学校を通じてパンフレットを配布し啓発しているが、大人へは各公共施設に配布しているだけであり、啓発の方法が課題である。	295	
人権男女共同参画課		男女共同参画センター管理運営事業		平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) CAPワークショップ(2回 参加者数大人19人・子ども14人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ7人) 「わたしに戻る 映画の時間」(2回・参加者数のべ28人) 親子一緒にキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人27人、子ども31人)	・親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	356

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	3517	子ども家庭支援センター事業	乳幼児の思いをくみとる取り組みの推進	ことばによって意思を正確に伝えられない乳幼児の思いをくみとり、子どもの「つぶやき」を保育所、幼稚園、家庭等でひろいあげ、広報紙や情報誌等を利用して広く伝える。	子育て通信「きらきら」を通して、きらきらひろば利用者の声を拾い、子どもの立場からの子育てヒント、親子遊び等の情報を掲載	きらきらひろばを利用する子どもの多くが0歳～1歳児であるため、子どものつぶやきを聞き取るまでは至らなかった。	No.1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			テーマに沿った保育の取り組みの中でことばのことば、つぶやきを収集し文化祭で展示したり、冊子にして配布した。	引き続き冊子の作成・配布によって、ことばのことば、つぶやきを広く伝えていく。	No.2303 に含む
人権文化センター		人権文化センター管理運営事業			センターだよりを年4回発行した。 発行部数 くらんど 16,800部 まいたに 13,200部 ひらい 8,000部	子どもの「つぶやき」を広く伝えることができた。配布地域への情報発信に効果があったが、配布地域の見直し等の検討は必要である。	くらんど 351 まいたに 175 ひらい 155
学校教育課		学校教育指導事業			広報紙、パネル展示、「花と緑のフェスティバル」等の催しを通じて幼稚園からの情報の発信を計画的に行うことができた。	広報誌、パネル展示等を通じて幼稚園からの情報発信を継続するとともに、ホームページでの発信を積極的に行う。	—
子ども家庭支援センター	3518	子ども家庭支援センター事業	関係職員の意識啓発	子育て支援にかかわる保育士等の意識啓発のため、研修等を充実する。	子育て支援者担当者研修 開催日：3月1日実施 テーマ：「支援事業における「場」の提供とは」 講師：関西学院大学 子どもセンター 秦 摩耶氏 参加者：17人	子育て支援事業において、来られた方が安心して過ごし、心地よい居場所となるような接し方やその「場」の環境設定について学んだ。	No.1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			各保育所毎に職員を対象に研修を実施した。市立保育所職員全員を対象に「みなさんで“ゆき”を降らせませんか～私たちが持たたい豊かな人権感覚～」というテーマで2グループに分かれ研修を実施（185人参加）	人権に対する正しい理解と認識を深め、自らの人権意識を高めることができた。	No.2303 に含む
教育支援課		教育相談事業			・子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校カウンセリング講座を開催した。 ・H27年8月20日開催 7人参加 ・テーマ「『学校に行きたいけれど行けない』と訴える子どもたち～事例から見えてくるもの～」	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	No.3510 に含む
子ども政策課	3519	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利の尊重と確保の取組をより一層推進するために、子どもに寄り添い、子どもの立場に立った、公平・中立で独立性と専門性のある第三者機関として子どもの権利サポート委員会を設置し、子どもの最善の利益の保障を図るため、相談、調整、調査、是正勧告等を行う。	相談受付案件数74件（延べ件数386件）	平成26年11月より条例施行によりフレミラ宝塚内に子どもの権利サポート委員会を設置し、活動を行っているが、周知が十分と言えないため、今後も引き続き広報、啓発活動を進め、この機関の制度の周知を図る必要がある。	4,324
学校教育課	3520	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策委員会	いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等の施策を実効的に行うようにする。	2回実施した。（10月、2月） 本市におけるいじめ問題への取組（推移、現状、動向）について報告した。	現状や動向について専門家それぞれの立場から市および各学校の取組を評価があった。評価内容の各校への周知のために、宝塚市立学校生徒指導連絡協議会との連携を進める。	55

4 安全・安心の環境づくり

①子育てを支援する生活環境の整備

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
住まい政策課	4101	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子供がいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅ともに、一定数を確保することができた。また、子育て世帯向け住戸については申込要件を緩和したことから、春・秋募集ともに申込者のない住戸は発生しなかった。 今後も、これまでの応募実績を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0
高齢福祉課	4102	福祉総務事業	公共施設の乳幼児対応の促進	公共施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	県福祉のまちづくり条例に基づく届け出件数は13件で、完了届は1件です。	公共公益をはじめ、多数の人が利用する一定規模以上の民間施設の新築・改築の際は「兵庫県の福祉のまちづくり条例」に基づき、建築基準法に基づく建築確認においてバリアフリー化の審査・検査が行われるが、それ以外の小規模施設については、同条例に基づき指導を行った。	0
高齢福祉課	4103	福祉総務事業	民間施設の乳幼児対応の誘導	百貨店やスーパーマーケット等民間施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。			
高齢福祉課	4104	福祉総務事業	まちのバリアフリー化の推進	県福祉のまちづくり条例による対象施設について、バリアフリー情報の公開化を推進する。			
子ども家庭支援センター	4105	子ども家庭支援センター事業	赤ちゃんの駅設置、啓発	・乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるように、市内の公共施設や店舗等で、授乳やおむつ替えのできる場所を設置し、シンボルの旗やステッカーを掲示した施設の整備や啓発。 ・平成22年度(2010年度)、公共施設、民間施設併せて60箇所設置。以降、随時設置に取り組む。子育て情報誌「たからばこ」、ホームページ、その他の情報誌等に掲載し、普及、啓発に努める。	108か所設置(公共施設43か所、民間施設65か所) H27追加5か所(公共施設0か所、民間施設5か所) 削除4か所(公共施設1か所、民間施設3か所)	環境を整備したことで安心して乳幼児を連れて外出する機会を提供できた。	No.1101 に含む
管財課	4106	財産管理事業	市庁舎管理事業	市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、乳幼児とともに来庁される市民の利便性向上を図るため、平成17年度(2005年度)に授乳室の設置。	市庁舎G階及び1階に設置している「赤ちゃんの駅」の維持に努めた。	適切に維持を行った。	0
管財課		財産管理事業		市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、来庁される妊婦の方などの利便性向上を図るため、「思いやり駐車スペース」(妊娠している方や介護を必要とする方などの優先駐車区画)の設置。	市役所駐車場に整備している優先駐車区画2区画について、維持に努めた。	適切に維持を行った。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
道路政策課	4107	ノンステップバス購入助成事業	公共交通機関の整備補助事業	乳幼児をつれての外出が容易になるよう公共交通機関のバリアフリー化整備を推進するため、鉄道及びバス事業者に対し、国・県と協調して事業費の一部を助成する。 ・鉄道駅舎エレベーター等の設置 ・超低床ノンステップバスの導入	超低床ノンステップバスの導入支援 阪急バス 1台	ノンステップバスについては平成27年度末現在で導入率65.5%であり、兵庫県内の目標値を上回っている。 また、鉄道駅舎エレベーターについては、日当たり利用者数3000人以上の駅については設置を完了している。	212
道路管理課	4108	道路バリアフリー化整備事業	道路バリアフリー化整備事業	市内の幹線道路をはじめとする歩行者通行量の多い路線について、街路樹の根による歩道の隆起の解消、歩道勾配の緩和等、路線的な整備を行う。	市道清荒神線歩道改良工事（インターロッキング打換 469㎡）、市道3325号線歩道改良工事（根止め 52か所）を行い、歩きやすい歩行空間を創出した。	線的バリアフリー計画の整備目標値（平成27年度末時点で33%）に対し、整備実績は21%にとどまっている。近年の街路樹の根の成長などにより、新たに段差解消を要する箇所も増大していることから、平成28年度にバリアフリー計画の見直しを行い、対象路線、区間の精査を行う予定である。	38,221

②子どもの安全・安心の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
防犯交通安全課	4201	交通安全対策事業	街頭交通指導員委託	登校時の児童の交通事故防止を図るため、街頭交通指導を委託する。 また、街頭交通指導講習会を開催する。	契約校 市立小滑降24校177箇所について無償契約した。（年度当初の箇所数） 交通安全旗・交通安全腕章を無償貸与した。 小学校・育成会の交通安全教室を30回実施した。 前年度3月にPTA等役員に対して街頭交通指導委託説明会を開催し、併せて説明会参加者に交通安全講習会を実施した。 4月～6月に新一年生保護者をはしめ旗当番をされる保護者らを対象に街頭交通指導（旗塔婆）講習会を実施した。併せて新一年生の交通安全教室を実施した。 主に夏休み期間中に育成会交通安全教室を実施した。	児童の交通事故防止に寄与した。	20
防犯交通安全課	4202	交通安全対策事業	幼児交通安全クラブ	年間のカリキュラムに基づき幼児期における交通安全ルールを学び交通安全意識を親子で高める。	市が事務局となり保護者と就学前の幼児の会員を募集した。 会員数34組を対象に市立勤労市民センター等で年間4回の交通安全教室を実施した。また、交通安全市民カーニバルのステージでの活動発表練習も実施し、11月29日のカーニバルでの活動発表を行った。	幼児の交通事故防止に寄与した。	40
防犯交通安全課	4203	交通安全対策事業	交通安全キャラバン	市内の公私立幼稚園を巡回し、母と子の交通安全教室を実施する	市立幼稚園12園の他、希望があった公立保育所・私立幼稚園、私立保育園を対象に年間38回の交通安全教室を実施した。	園児の交通事故防止に寄与した。	20

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
防犯交通安全課	4204	交通安全対策事業	交通安全教室 (出前講座)	市内の子ども会、子育てサークル、児童館等へ出向き、交通安全指導を行う。	市内の老人クラブ、その他団体等を訪問して交通安全教室を実施した。 老人クラブ3回、その他1回	地域住民の交通事故防止に寄与した。	50
防犯交通安全課	4205	交通安全対策事業	自転車教室及び 自転車競技大会	学校や地域での自転車教室の開催 小学生・高齢者自転車競技大会の開催	第10回宝塚市交通安全子ども自転車競技大会に 市内のスポーツ少年団チームを中心に23 チーム92人が参加し、西谷小学校チームが 優勝し兵庫県大会に出場した。 西谷小学校チームは兵庫県大会でも優勝し全 国大会に出場した。 これらの大会出場に向けて、市・警察・交通 安全協会とで練習指導を行った。 学校・老人クラブ・まちづくり協議会を対象 に自転車教室を53回(練習指導含む)実施 した。 また、子ども及び保護者に対して自転車ヘル メットの着用推進、自転車保険加入促進の講 話を行った	自転車の交通ルールとマナーの向上のための 周知、交通事故防止に寄与した。	100
防犯交通安全課	4206	宝塚防犯協会 補助金	宝塚防犯協会補 助	宝塚防犯協会の事業の一つとして、青少年の非行 防止や、子どもを犯罪、事故から守るための活動 に対し補助を行う。	住みよいまちづくりの推進のため、防犯意識 の普及活動及び少年非行防止活動等を行っ た。 活動に対する事業補助金を交付した。 785千円交付	安全で安心のまちづくり推進のため、犯罪防 止活動推進団体への助成は大いに意義がある が、活動費用である協会収入が減収してお り、補助金への依存度が高くなっている。	785
防犯交通安全課	4207	防犯事業 交通安全対策事 業	FACEBOO K等による広報	①防犯活動状況をFACEBOOKを利用し配信 する②防犯関連情報・交通安全情報など、子ども の「安全と安心」に関する情報を配信する「宝塚 市安心メール」の利用を市民(保護者)に対し促 進する。	①防犯活動状況発信 1件 ②緊急情報利用登録 17,066件 お知らせ情報利用登録 14,367件	主に防犯情報や不審者情報は「宝塚市安心 メール」での配信と兵庫県警所管の「ひょう ご防犯ネット」で配信されているため、これ らの利用者を拡大できるようPRを引き続き 行いながら、FACEBOOKによる配信も 補足的に行っていく。	0
防犯交通安全課	4208	防犯事業	アトム防犯パト ロール活動支援	地域防犯活動の一環として、自治会等の市民で構 成する団体を主体としたパトロール活動を実施・ 支援することで、子どもを見守る地域づくりを行 う。	防犯グループ立ち上げ支援及び育成 「アトム防犯パトロール」 129グループ	犯罪を未然に防ぐためには、地域による活動 が必要不可欠なため、さらにグループの立ち 上げを呼びかけ、地域防犯活動を支援する。	0
防犯交通安全課	4209	防犯事業	宝塚市アトム1 10番連絡車	市公用車及び市内の公共的団体が使用する車両を アトム110番連絡車として指定することによ り、子どもを犯罪、事故から守るための活動の一 環とする。	子どもたちを迷惑行為、痴漢行為等の犯罪や 様々な危険から守るため、日常業務中におけ る見守りを実施した。 アトム110番連絡車用マグネット100枚 作成	公務中の安全運転励行、犯罪の抑止効果と して大きいため、さらに認知してもらえよう PRする。	86
青少年セ ンター	4210	啓発事業	宝塚市アトム1 10番連絡所	子どもを守る駆け込み場所として市内約2,200 軒の民家や商店等に依頼して「宝塚アトム110 番連絡所」のステッカーを掲示する。	平成27年度末 登録軒数 2,095軒	事業開設当初登録者の高齢化に伴い、登録辞 退軒数が増加してきている。新規登録者開拓 を関係団体に依頼する。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	4211	学校園安全推進事業	防犯体制の整備	○防犯ブザーの貸与 市立小学生及び養護学校小学部の新入生児童を対象に下校時等の安全の確保のために防犯ブザーを無償貸与。 市立幼稚園に園児数配置し、貸与している。 ○すみれ安全マップの活用	小学校1年生及び転入生に対して防犯ブザーを2,161個と小学校1年生、中学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布した。	教師や、地域の方が児童生徒の安全確保や指導のためにすみれ子ども安全マップを使用している。今後は授業等ですみれ子ども安全マップを活用していけるように啓発していく。	994
学校教育課		学校園安全推進事業		○防犯講習会 幼稚園では、警察の指導のもと実技訓練を実施している。 小・中学校では地域や関係機関と協力して実施	市立幼稚園で、宝塚警察や防犯交通安全課の指導の下、防犯に関する実技研修を実施した。	平成26年度までは、管理職のみを対象としていたが、平成27年度より、職員全体を対象を広げ、管理職と職員が研修できるようにした。各幼稚園での危機管理意識を高めることができた。	—
保育企画課		市立保育所保育実施事業		○防犯講習会 児童館、子ども発達支援センター等の職員に対し、年3～4回警察の指導のもと実技訓練を実施(児童福祉施設は、保育企画課が主所管課)	児童福祉施設に勤務する職員を対象とした、不審者侵入等への対応についての講習とサスマタを使用しての実技を宝塚警察と防犯交通安全課の協力を得て2回実施した。	安全対策、防犯対策及び危機管理についての意識を高めることが出来た。	No.2303 に含む
西消防署	4212		応急手当普及講習会	応急手当の基礎知識を普及、啓発するため、市民を対象に講習会を開催する。	平成27年度は、西消防署6名、東消防署2名の計8名を応急手当普及員に認定し、総数は76名となった。 平成27年度中は、35名の応急手当普及員が自ら講師として、また、サポート要員として、延べ18回、計276名の受講者に対して救命講習を実施した。	応急手当普及員の養成及び、応急手当普及啓発の実施について、一定の成果をあげる事が出来た。 平成28年度からは、小学校、中学校の児童、生徒を対象とした「児童・生徒のための救命講習短時間プログラム」を開始したため、今後、本事業に代えて「たからっ子「育み」プラン」に掲載することとする。	211
東消防署							
青少年センター	4213	環境浄化事業	危険箇所点検	子どもの遊び場やため池等の危険箇所を関係機関と連携して点検し、見つければ注意を呼びかけるとともにその補修を管理者に依頼する。	報告件数 1件	随時報告を受け、即対応に努める。	0
人権男女共同参画課	3516 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	児童の権利に関する学習(再掲)	平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) CAPワークショップ(2回 参加者数大人19人・子ども14人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ7人) 「わたしに戻る 映画の時間」(2回・参加者数のべ28人) 親子一緒にのキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人27人、子ども31人)	・親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。 引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	356

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
学校教育課	4214	いじめ防止対策推進事業	「いじめ問題解決に向けて一参考資料」策定事業	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止に努める。	平成26年度策定の「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」の定めた教育委員会の附属機関として「いじめ防止対策委員会」を2回開催し、現状等の分析を行い、いじめの未然防止・早期解決に努めた。	「宝塚市いじめ防止基本方針」、「学校いじめ防止基本方針」については、より実効性の高い取組を実施するため、定期的に点検・評価し、必要に応じて見直す必要がある。	0
青少年センター	4215	環境浄化事業	有害図書対策	青少年に有害な図書やビデオ、DVDの回収をする。	市内13箇所に白ポストを設置 月1～2回 回収 H27は有害図書1,767冊 有害ビデオ679本 有害DVD3,625枚 を回収	白ポストの回収については、原則月1回実施とするが、必要に応じて随時対応。	0
青少年課	3515 再掲	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進(再掲)	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あげ大会を実施した。	各校区で地域の実情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,111
青少年センター	3504 再掲	青少年相談事業	電話・面接相談(再掲)	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	相談件数 84件	一部地域で深夜徘徊が増加し、保護者・地域からの相談件数が増加したが、警察と連携しながら対応した。	0
教育支援課	3508 再掲	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校6小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
子育て支援課	1346 再掲	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)(再掲)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談)また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	・相談体制強化 家庭相談員5人、係長1人、事務職員2人体制 ・子ども家庭なんでも相談 相談件数 1,043件 相談延べ回数15,822件 ・ショートスティ利用回数 85回 // 利用延べ日数 283日	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 に含む

5 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

①家庭教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5101	家庭教育推進事業	親育ち講座	成長過程別親育ち講座 妊婦から概ね15歳までの子どもを育てている方を対象に、子どもの発達(育ち)に沿った関わり方を、講義や意見交換を通して学び、日々の子育てに行かせる講座を各地域で開催する。	成長過程別親育ち講座を実施した。 ●ちよっとスペシャルな妊婦さん講座 ・毎月1回開催 延参加者数：66名 ●妊娠期の子育てカレッジ(1講座4日) ・年間3回開催 延参加者数：24名 ●新米ママのふれあいタイム(1講座2日) ・年間4回開催 延参加者人数：242名 ・児童館6館(御殿山、安倉、子ども館、野上、西谷、高司)で各1回開催 ●きらきら子育て講座(1講座3日) ・年間3回開催 延参加者数：131名 ●きらきら親子ふれあい講座(1講座4日) 延参加者数：64名 ・児童館3館(子ども館、安倉、中筋)で各1回開催 ●3歳児子育て講座(1講座2日) ・年間1回開催 延参加者数 20名	・受講ニーズが高い為、市民が受講しやすいように各児童館や公立保育所、地域子育て支援センターでも実施する事で親育ちや育児不安の軽減に役立った。 引き続き一定基準の講座が提供できるように調整していく。	1,812
					●学齢期・子育てパワーアップ講座(1講座7日) ・年間2回 延参加者数：183名 ・各児童館でミニ講座(1講座1~2日)を実施。 ●思春期子育てほっとセミナー(1講座5日) ・年間2回 延参加者数：163名		
					○子育て支援講座 子育て中の母親を中心として、現代の子育て環境についての学習や、育児、子育て、家庭教育においての不安解消のための講座の開催 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) CAPワークショップ(2回 参加者数大人19人・子ども14人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ7人) 「わたしに戻る 映画の時間」(2回・参加者数のべ28人) 親子一緒にキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人27人、子ども31人)	
人権男女共同参画課		男女共同参画センター管理運営事業		○「子どもの心を理解する」講座 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相談にのれる人を育成する。	2回講座(1回2時間) 1 あなたはあなたのままでいい ～ タッチカウンセリングで心をほぐす ～ 2 思春期の子どもたちとの過ごし方 ～ 児童精神科医の立場から ～	来年度もニーズにあった講座内容とするため、講師選定に努める。	80
青少年センター		青少年相談事業		○「子どもの心を理解する」講座 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相談にのれる人を育成する。	2回講座(1回2時間) 1 あなたはあなたのままでいい ～ タッチカウンセリングで心をほぐす ～ 2 思春期の子どもたちとの過ごし方 ～ 児童精神科医の立場から ～	来年度もニーズにあった講座内容とするため、講師選定に努める。	80

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
人権文化センター	5102	人権文化センター管理運営事業	子育て支援事業	子どもの基本的な生活習慣の育成等を目的とし、「子育て、親の役割」をテーマに講座・子育て教室等を実施する。	各センターともおはなし会を実施する。 くらんど おはなし会（園児おはなし会）6回 まいたに おはなし会24回 ひらい おはなし会5回	子育て講演会、おはなし会を通じて人権感覚豊かな子どもの育成及び保護者に対しての子育て支援に寄与することができた。	くらんど 60 まいたに 96 ひらい 44
学校教育課	5103	人権教育文化事業	家庭教育支援	家庭・地域の教育力の向上をめざし、人権文化センターで幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談を実施する。	家庭・地域の教育力の向上を目指し、人権文化センターを拠点として幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談を実施した。	家庭・地域の教育力の向上を目指し、人権文化センターを拠点として幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談を実施した。	996
中央図書館 西図書館 健康推進課	5104	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	ブックスタート事業	乳児の頃から本に親しむきっかけとして、また本を通して親子のつながりをより深めるために、4か月健診時に図書館司書とボランティアが出向き、絵本の読み聞かせと保護者への説明を行い、絵本1冊と絵本リスト、図書館案内の入ったブックスタートパックをプレゼントする。	4か月児健診において、ボランティアによる絵本の読み聞かせをおこない、絵本を1冊プレゼントするブックスタートを24回行った。これにより未受診者への後日配布も含め、1840人に対し絵本をプレゼントした。また、さらに、ブックスタートボランティアの資質向上のためのワークショップを1回11人に行った。 10か月児・1歳6か月児・3歳児健診においては、それぞれの月齢にあわせた絵本リストを配布した。	健康センターとの連携も良好で、保護者にも喜ばれている。図書館利用への導入としての役割も果たしているが、より効果的なフォローアップについて検討していく。	1,563
子ども家庭支援センター	5105	子ども家庭支援センター事業	児童ふれあい交流促進事業	親子のふれあい、さまざまな人との出会い、地域の仲間作りを促進し、子育て家庭の支援や児童の健全な育成を図る。 ・中学、高校、大学世代の児童と、乳幼児とその親たちとの出会い・ふれあい・交流事業 ・絵本の読み聞かせ事業 ・講座（新米ママのふれあいタイム、遊ぼう会）での交流	乳幼児とその親のふれあい・交流事業に、中学生が参加 ・楽しく遊ぼう会：延べ人数2名	新米ママのふれあいタイムは、参加予定だった学生が当日体調不良で参加できなかった。参加者が少ないので募集の方法を大型児童センターと検討する必要がある。 参加した学生は、乳幼児との交流を楽しむことができた。	No.5101 に含む

②適切な情報提供の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5201	子ども家庭支援センター事業	広報・子育ての総合情報誌等の発行	○広報等 子育てに関する総合的な情報を提供するために、毎年5月1日の広報たからづかや社協たからづかに特集記事を組む。また、ミニコミ誌等を行っているボランティアと連携して、情報提供、情報交換に努める。 ○子育て情報誌「たからづか」 妊娠した段階から、保健、保育、子育て支援に関する情報を包括的に提供する。妊娠届、転入届提出時等に市内各公共施設等で配布する。 ○「子育て通信 きらきら」 子育てに関する情報提供と啓発に努める。(年4回) ○「子育て通信 きらきら 年度版」(市内地図付き)を年1回発行	○「宝塚子育て・子育てガイドたからづか」を6,500冊作成し、妊娠届、転入届提出時等や市内各公共施設等で配布した。 ○「子育て通信 きらきら」を年4回を発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ○「子育て通信 きらきら 年度版」(市内地図付き)を年1回発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ○子育て応援サイト「宝塚ママフレ」を随時更新した。 ○毎月の広報で子育て支援情報掲載した。 ○随時ミニコミ誌に子育て支援情報掲載した。	広く市民に子育てに関する情報を提供できた。	No.1101 に含む
子ども政策課	6205 再掲	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成(再掲)	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。	子どもの権利サポート委員会事業のページを新たに作成するなど内容の充実を図った。	昨年度と比べアクセス件数が若干減少した。周知に努めるとともに、子どもがより興味を持つようなサイトとして内容を充実させていく必要がある。	18
地域エネルギー課		省エネルギー促進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう中学生以下を対象にした地球温暖化・エネルギーに関するホームページを作成する。	新しい情報データへの更新やテーマの追加を行い、内容の充実を図った。	引き続き内容の充実を図る。	0

③三層構造による子育て支援システムの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
市民協働推進課	5301	市民協働推進事業	地域ネットワーク推進事業	「まちづくり協議会」を組織化し、ふれあいや連帯感あふれる地域づくりを推進しているが、子育て支援も課題の1つとして啓発する。	まちづくり代表者交流会を6回開催し、子育て支援や子供の見守り等を含めた地域の課題について情報交換を行った。	まちづくり協議会において、先駆的な子育て支援を行っている団体の担当者との団体の担当者との意見交換を図る取り組みが必要である。	10
社会福祉協議会				福祉のラウンドテーブル(社協は事務局)地域住民や福祉サービス事業者、地域福祉活動者等、いろんな分野や立場の人が2か月に1回集まって、円卓で肩書きをはずし自由に話し合っ、宝塚の福祉が良くなるように一緒に考えていく場である。 現在、社会福祉制度の大きな変革期にあり、制度・政策の変化の状況を知るために「子ども子育て支援制度」の勉強会を実施	なし		

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
保育企画課	5302	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援センター事業	右岸・左岸の保育所2か所に地域子育て支援センター機能を持たせ、保育所地域子育て支援事業の核として位置づける。	子ども家庭支援センターが主催する「コーディネーター研究会」に3回参加した。	コーディネーター機能を強化することにより、子育て支援拠点事業の強化につなげている。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5303	児童館運営事業	地域児童館運営事業	各地域児童館にコーディネーターを配置し、7ブロック毎の地域の子育てを総合的に支援する。 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携 ・他機関との出張サービスの連携 ・要支援の子どもや家庭への支援に関する他機関との連携	・全児童館（子ども館除く）に配置されたコーディネーターが「地域子育て支援コーディネーター研究会」に参画し、コーディネーターの役割及び共通認識を図った。 ・27年度は相談事業における児童館の子育て支援コーディネーターの役割を研究するため、研修会や相談事例を元に、それら事例に対する助言や意見交換を実施し、共通認識を図った。	第二層の核になる地域児童館に対して、拠点事業の意味と今後の方向性について共通認識が図れた。また、相談事業について、他の児童館の事例を知ることによって今後の児童館運営の充実化が図れた。	No.6106 に含む
子ども家庭支援センター	5304	児童館運営事業	出前児童館事業	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	○高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助をして出前児童館事業を実施した。 ・利用状況（イベント・派遣型を含む） 第1ブロック：高司児童館 98回 3,739人 平均38.15人ボランティア191人 第2ブロック：野上児童館 183回 5,208人 平均28.46人ボランティア351人 第3ブロック：御殿山児童館 146回6,263人 平均42.90人ボランティア526人 第4ブロック：安倉児童館 200回 7,872人 平均39.36人ボランティア931人 第5ブロック：中筋児童館 103回 3,011人 平均29.23人ボランティア79人 第6ブロック：子ども館 75回 2,132人 平均28.43人ボランティア306人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	18,033

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5305	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センターの運営	子育て支援の中核的施設として、子育て総合コーディネーターを配置し、全市域の子育て支援策のマネジメントの役割を担う。 <ul style="list-style-type: none"> 子どもや親の育ち及び子育て支援のための様々なプログラムの開発、提供 子育て支援人材養成・支援者のスキルアップ 子育て関係機関の総合的ネットワークの推進 情報の集約・蓄積及びそれらのデータベース化、ホームページ充実による子育て支援事業のPR 利用者に対する相談・助言 サービス提供機関との連絡及び調整 他機関による児童館等他機関への出張サービスの調整 三層間の諸事業に関する情報交換と相互連携 地域子育て支援コーディネート研究会開催 	○神戸大学の伊藤教授の助言を得ながら「地域子育て支援コーディネート研究会」を4回開催した。 研究テーマ：「地域子育て支援コーディネーターの役割及び共通認識」について 今年度は相談対応、発達障害の対応を研究テーマとした。 ・神戸大学の寺村ゆかの氏による「誰のための相談対応？保護者支援について考えましょう」をテーマに研修会を実施し、また、各館の相談事例を元に、意見交換や助言を得る等、相談事業について児童館の子育て支援の役割について共通認識を図った。 ・子ども発達支援センター職員を講師として、「発達に課題を持つ子どもの支援体制」について研修会を実施。	第二層の核になる地域児童館に対して、コーディネーターの立ち位置を確認するとともに、相談対応について学び実践に役立てることができた。また、他の児童館の事例を知ることで今後の児童館運営の充実化が図れた。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5306	子ども家庭支援センター事業	児童館等バックアップ事業	地域子育て支援拠点として位置づけている児童館等の職員のエンパワメントを高めるため、臨床心理士等専門職を派遣する。	専門職等による児童館巡回相談を実施 臨床心理士等：65回323件 (市相談員も同行) ・バックアップ事業に係る全体協議 2回	課題を抱える子どもや家庭への対応について、臨床心理士等からスーパーバイズされたことで児童館職員の資質の向上が図れた。	No.1101 に含む
高齢福祉課	1350 再掲	民生・児童委員活動補助事業	民生児童委員活動補助（再掲）	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要援護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 3,311件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 64件	平成22年度から児童虐待防止の取組で兵庫県の運動に呼应し、兵庫県オレンジネット推進事業に参画し、防止啓発の取組が拡大している。	30,937

6 子どもの社会参加の促進

①子どもたちの居場所・活動の場の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
施設課	6101	小・中学校施設整備事業	地域開放クラブハウス	学校施設開放の促進として、一部の学校では校舎又は体育館内に地域利用のできるクラブハウスを整備している。	新規設置事業の実施なし。	施設の老朽化や教育の多様化、住宅開発による児童数増等から、学校本来の施設整備が急務となっており、クラブハウスの新設は困難。	0
スポーツ振興課	6102	学校体育施設開放事業	学校体育施設開放事業	小学校体育施設（体育館、運動場、プール）の開放を行う。体育館、運動場は、土、日、祝日に一般開放を行い、プールは夏休みに地域の児童を対象に開放を行う。	体育館・運動場登録団体231団体。 プール開放事業延べ遊泳児童数3,370人。	小学校体育施設開放においては、登録団体間の調整が難しくなっている。プール開放事業については、問題点を検討する場を設けており、今後も学校・PTA・行政が一体となった取組が必要である。	22,568
人権文化センター	6103	人権文化センター管理運営事業	図書室運営	図書の閲覧、貸し出しを通じて、地域青少年の文化・教養の向上に資するとともに、近隣地域住民との交流の場とする。	新規図書購入	来館者数が増加しており、読書を通じた、青少年の健全育成を図ることができた。	くらんど 254 まいたに 50 ひらい 189
人権文化センター	1102 再掲	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備（再掲）	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	①くらんど 本館・別館耐震補強工事等実施設計 ②まいたに 受電引込ケーブル外更新工事	①施設の安全性向上に寄与する。ただし、納品が平成28年度にずれ込んだため、繰り越し明許を行った。 ②施設の停電及び周辺地域に対する波及事故を防止し、安心・安全な市民交流の場を提供できる。	くらんど 0 まいたに 1,491
青少年課	6104	子ども会育成事業	子ども会育成事業	○市内の単位子ども会が継続的に活動できるよう、宝塚市子ども会連絡協議会へ子ども会リーダーの養成等子ども会活動維持のための事業を委託する。 ○単位子ども会活動の維持を図るため、宝塚市子ども会連絡協議会に属する単位子ども会に対し、活動費の一部を助成する。	・野外調理体験（7月実施）、場所：宝塚市立スポーツセンター、参加人数：49人 ・自然学習体験（みかん狩り）（10月実施）、場所：貝塚市やぶ果樹園他、参加人数：19人 ・子ども会育成者研修会（1月開催）、場所：市役所研修室、内容：人権研修（DVD鑑賞及び話し合い） ・子ども会新聞850部発行した。 ・子ども会夢まつり（9月実施）、場所：宝塚市役所1F市民ホール・ピロティ	コミュニティの希薄化や少子化がもたらす親同士の関わり合いの減少、親の地域社会参加意欲の減退などにより、指導者や育成者が不足し、子ども会数、会員数が減少してきている。	698

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
青少年課	6105	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室事業	<p>小学校に就学している全ての児童が放課後等に安全・安心に過ごせるよう、保護者や地域住民が中心となって、放課後の小学校校庭などを利用し、子どもの主体性を大切にしたい遊びの場をつくることにより子どもの居場所づくりを展開する。</p> <p>国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の平成31年度までの整備計画 24校区中、全校区での実施を目指す。 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。 	<p>平成27年度は、小学校24校区のうち22校区において放課後子ども教室を実施。うち、しばらく休止していた1校については、実行委員会を新たに組織し、平成27年12月より開催することができた。</p> <p>また、各校区の実行委員会や関係者を対象とした研修会を年3回実施した。</p> <p>それに加え、放課後子ども教室啓発セミナー及びスタッフ養成講座をNPO法人に委託し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室 延べ開催回数 1,092回 延べ参加者数 75,340人 	<p>未開設2校区（長尾小、西谷小）については、校区が広いなどの課題は多いが、引き続き開設に向けて働きかけていく。また、開設校区については地域住民や保護者が協力し子どもたちを育てようという動きにつながっている。しかし、新規スタッフ確保などが困難で持続が難しいところもあり、どう支援していくかが大きな課題となっている。</p>	11,723
子ども家庭支援センター	6106	児童館運営事業	地域児童館運営事業	<p>地域で子どもたちが安全で自由に集まり、活動交流できる場として、また、地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館の運営に対し、公立児童館は社会福祉法人に委託（平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行）を、法人立児童館には補助金を交付する。機能としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの遊びの場 地域の子育て支援の場 地域の世代間交流の場 地域の子育て支援ボランティア活動との連携 	<p>○高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、西谷はNPO法人宝塚N I S I T A N I、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定した。また、中筋、御殿山、野上の運営法人及び平井財産区会に対して人件費相当額を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用状況 高司児童館：小学13,684、中学1,316、高校142、計15,142人 野上児童館：小学6,198、中学301、高校33、計6,532人 御殿山児童館：小学8,458、中学2,571、高校522、計11,551人 安倉児童館：小学7,203、中学680、高校432、計8,315人 中筋児童館：小3,622、中学739、高校168、計4,529人 西谷児童館：小学2,366、中学560、高校232、計3,158人 子ども館：小学4,494、中学214、高校10、計4,718人 平井児童館：就学前1,747、小学3,399、中学799、高校69、大人2,153、計8,167人 	<p>子どもたちの居場所として児童館が健全育成の役割を果たすことができた。</p> <p>小学校の授業のカリキュラムの変更により、放課後、子どもが活動できる時間が減少してきた。今後、状況変化の中、児童館が子どもの居場所として機能するよう検討する必要がある。</p>	58,953

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	○高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助をして出前児童館事業を実施した。 ・利用状況（イベント・派遣型を含む） 第1ブロック：高司児童館 98回 3,739人 平均38.15人 第2ブロック：野上児童館 183回 5,208人 平均28.46人 第3ブロック：御殿山児童館 146回 6,263人 平均42.90人 第4ブロック：安倉児童館 200回 7,872人 平均39.36人 第5ブロック：中筋児童館 103回 3,011人 平均29.23人 第6ブロック：子ども館 75回 2,132人 平均28.43人 306人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	18,033
子ども家庭支援センター	6107	児童館運営事業	大型児童センター（センター機能）運営	○子どもの創造性が発揮できるような場づくり、 中・高校生等年長児童の居場所 ・中・高校生等で組織する青少年リーダーの企画による世代間交流事業や地域交流事業、児童健全育成事業、地域の青少年育成事業を実施 ・中・高校生等を対象に乳幼児とのふれあい事業を実施 ・音楽などを通しての、自己表現、自己発表の場の提供となる音楽創作活動事業の実施 ○地域児童館の統括 ・児童館ネットワーク会議開催 運営は社会福祉協議会に委託(平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行)	○宝塚市社会福祉協議会を指定管理者として指定した。 ・利用状況 小学13,332、中学13,798、高校11,758 計38,888人 ○ネットワーク会議 3回開催	中・高校生等の居場所としての役割が果たせている。 経験のある職員が少ないため、今後、継続性のある青少年の育成の視点と地域児童館の統括機能をより充実する必要がある。	32,416
青少年課	3511 再掲	思春期ひろば事業	思春期ひろば(再掲)	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わることができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場（ひろば）の提供とフリースクール等の先生がアドバイザーの保護者等相談会（グループで語りあう場）を開催した。 居場所の開設：3箇所 延べ利用者数：302人 保護者等の相談会「おやじと語る不登校」：11回（月1回程度）開催。 インターネットを活用した情報発信：ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、今まで継続利用者からは就職、大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、お菓子づくり、楽器演奏など利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	1,369

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
手塚治虫 記念館	6108	手塚治虫記念館 運営事業	手塚治虫記念館 運営事業	市ゆかりの漫画家 手塚治虫氏の偉業を顕彰し、 広く後世に伝えるとともに、未来を担う青少年に 夢と希望を与える施設として、手塚治虫記念館を 運営する。	館内でワークショップ等イベントを開催。 ・アニメのしくみ体験教室 参加者計125人 ・アニメーション体験教室 参加者18人 他 また、近隣自治会及び子ども会との連携事業 として、当該地域の秋まつりに参画してPR するとともに、宝塚ホテルで開催したロボッ トクリエイターによるトークショーにおいて も協力を得た。	27年度は、開館20周年の次年度に留まる ことなく、企画展やイベントなどの実施に取 り組んだ結果、多くの子どもたちに、手塚治 虫の精神、マンガ・アニメの楽しさを伝えら れた。今後も、地域とのつながりを意識しな がら、継続的な情報発信をしていくことによ り、手塚治虫の魅力を伝えるとともに、記念 館の入館者増につなげ、ひいては、マンガ文 化の普及を目指す必要がある。	72,781
人権文化 センター	6109	人権文化セン ター管理運営事 業	自然体験事業	自然体験人権学習会（サマーキャンプ）等を実施 する。	継続実施し、事業内容の充実につとめる。 くらんど 京都府立青少年海洋センター まいたに 兵庫県立南但馬自然学校 ひらい 兵庫県立南但馬自然学校	児童・生徒（小・中学生）が自然環境の下で 様々な体験や人権学習を行い、人権を尊重す る感性を育てると共に、地域の人権文化推進 の人材育成を図っていくことができた。	くらんど 778 まいたに 814 ひらい 558
環境政策 課	6110	環境推進事業 （啓発、支援）	自然観察事業	こどもエコクラブ事業（環境省）による環境学習 の支援を行う。	平成27年度は宝塚市での登録はなく、支援 実績はなし	こどもエコクラブ事業は公益財団法人日本環 境協会が環境省から事業を引き継ぎ、独自で 運営されており、市の支援の方法等を検討す る。	0
環境政策 課		環境推進事業 （啓発、支援）		自然観察用具（双眼鏡、フィールドスコープ等） の機器の貸出を行う。	貸出件数9件	地域や学校等での自然観察に活用され、地域 の自然環境を学ぶ環境学習に役立っている。	0
政策推進 課	6111	丹波少年自然の 家負担金事業	丹波少年自然の 家建設・運営費 負担金	阪神と丹波両地域9市1町が組合立により設立し 運営している施設であり、自然の中での集団宿泊 生活や様々な体験活動に加え、特に都市と農村の 生活と教育の交流を重視し、将来を担う若い世代 の健全な育成に寄与することを目的としている。	平成27年度延宿泊利用者数 47,553人 （うち宝塚市民） 7,409人 ※延人数は、1泊2日を1人として計算して いる。	延宿泊利用者数は前年度から全体で385人の 増となっているが、宝塚市民の利用は34名 の微減となっている。 利用者実数としては、近年ほぼ横ばいの状況 で推移しているが、宝塚市民の利用のほとん どが小学校5年生の自然学校によるものであ り、今後の少子高齢化の進展に合わせて、利 用者数下がるのが危惧される。更なる魅 力発信を行い、自然学校以外の利用者の獲得 に努力するとともに、効率的な運営、利用者 サービスの向上に努めるよう、要請してい く。	16,028 ※（但し、宝 塚市負担金分 のみ）
公園緑地 課	6112	公園維持管理事 業	北中山公園整備	北中山やすらぎの道の施設の補修、清掃等を行 い、ハイキング、バードウォッチング等が快適に 楽しめるように努める。	11月22日にクリーンハイキングを開催。約 500名の参加があり、自然休養林内のゴミ回 収を実施した。また、やすらぎ広場の下草刈 り、トイレの維持補修等を実施し、環境の保 全に努めた。	奥の院及びやすらぎ広場のトイレの老朽化が 著しく、維持管理が難しい状況である。 宝塚自然休養林保護管理協議会と調整しな がら、改修等にむけた具体策の検討が必要であ る。	1,200
公園緑地 課	6113	既設公園整備事 業	既設公園・子 ども遊園整備	既設公園等のリフレッシュとともに、安全な施設 を提供し、子どもの利用増大を図る。	平成26年度は、公園施設長寿命化計画に基 づき、公園の大型複合遊具の交換をおこな った。	公園数も約300箇所となり、改修を必要とす る公園施設は年々増える傾向にある。危険な ものは撤去で対応しているが、修繕等は厳し い財政事情もあり市民要望のすべてに対応で きていない。	42,830

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
公園緑地課	6114	公園維持管理事業	公園整備事業	新しく公園を整備する際は、多目的広場を設置するとともに安全な遊具の整備を進めていく。	開発に伴う帰属公園の遊具について、安全な遊具の設置を指導した。	開発による帰属公園については、開発ガイドラインに基づき安全に遊べる公園作りを指導しているが、物理的に段差や傾斜が生じる地形については苦慮している。	326,977
公園緑地課 青少年課	6115		多様な遊びを体験できる空間づくり	子どもたちが持っている好奇心や創造力を発揮し、自由で多様な遊びを体験できる空間を整備、提供する。			
学校教育課	3102 再掲	トライやる・ウィーク推進事業	トライやる・ウィーク事業の推進(再掲)	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	市内12中学校と1特別支援学校の2年生に在籍する生徒1,903名が、679箇所の地域の事業所で体験活動を実施した。また、その後、報告会やトライやる・アクションなどで地域の方や事業所に自分達の活動を報告をしたり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催を2回から3回に増やし、トライやる・ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行して西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事業内容に工夫をしている。今後の課題は、地域や事業所に向け、趣旨の更なる周知と特に1日体験の事業所の確保があげられる。	10,593
学校教育課	3103 再掲	伝統・文化教育推進事業	「のびのびパスポート」の作成(再掲)	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	小学生用 15,300冊 中学生用 7,100冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげで、各地域の伝統や文化に触れる機会が保障されている。児童生徒の学びの機会の充足に向け、今後利用施設が拡大されていくことが期待される。	190
	3104 再掲		宝塚歌劇鑑賞事業(再掲)	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	1月から3月までに市立中学校12校、私立中学校1校、小学校6校、特別支援学校1校が参加した。総計2697名の児童生徒が観劇をした。	児童生徒にとって、楽しみに参加しているとともに宝塚市の伝統である歌劇というものを鑑賞し、身近な芸術に触れ、豊かな情操や感性を育てている。	1,349
学校教育課	3105 再掲	小学校体験活動推進事業	小学校体験活動推進事業(再掲)	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実施し、小学3年生が体験型環境学習を実施した。自然学校(2077名参加) 環境体験学習(2187名参加)	自然学校においては、年々予算が削減されているため、内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体験事業においては、交通費をかけた遠くに行くのではなく、身近な地域の自然を生かした環境体験学習の場を設定し、予算を削減する必要がある。	43,599
青少年課	3112 再掲	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊、バトン隊事業(再掲)	市立9小学校(仁川、未成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布)に吹奏楽の音楽隊、3小学校(仁川、良元、長尾)と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、年1回の発表会のほか、各地域における行事で演奏活動等を行った。	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,926
環境政策課	3115 再掲	環境推進事業(啓発、支援)	小学校における環境学習支援事業(再掲)	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	市立小学校1校(2、5学年)で実施。	実施校では一定評価されたものと考えており、他校情報提供等実施校を拡大する方策を検討する。	16

②子ども参加型のまちづくりの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度 決算額 (千円)
環境政策課	6201	環境推進事業 (啓発、支援)	子ども環境会議	小学生を対象に環境学習を支援する。その学習の成果を市民環境フォーラムにおいて発表し、市長を交えた環境会議に参加することにより、子どもの視点での環境都市づくりを考える。 (環境政策課が主所管課)	市内2小学校の環境学習活動について、環境フォーラムでその内容、成果を発表するとともに子ども環境会議に参加した。	継続して実施するものとするが、引き続き環境都市づくりの視点を育むよう内容の充実をはかる。	230
学校教育課		学校教育指導事業					
子ども政策課	6202	子ども議会事業	子ども議会	子どもたち(小・中・高校生)に本市の行政に対する意見を聞き、行政に反映させる。 対象：市内学校の小学6年、中学3年、高校2年等	平成27年(2016年)8月19日に第16回宝塚市子ども議会を開催し、小・中・高校生から24人の子ども議員の参加があった。具体的には、小・中・高校生合同で実施し、また、市内の学校に子どもの傍聴を呼びかけたほか、2回の事前学習会でグループ学習、リハーサルを実施し、子ども議員に対してきめ細かな支援を行った。	グループごとの発表により、他校・異年齢間の交流を行い子ども同士が共に学ぶ場とすることができた。実施後のアンケートにおいて、ほとんどの子ども議員から「意見を伝えられた」「市長・教育長からの回答を理解することができた」との回答があり、子どもの社会参加の促進と、子どもの意見の市政への反映という目的を概ね達成できた。	76
子ども政策課	6203	子ども委員会事業	子ども委員会	公募により選出した子ども委員が市政等について意見を表明する機会を提供するとともに、その意見を市政等に反映する。 対象：市内在住の小学5年生から高校3年生等	小学生から中学生までの子ども18人が参加し、グループ活動を含め、全9回にわたって委員会を開催した。11月22日の意見発表会では、施設見学やグループでの話し合いを通してまとめた意見書の発表を行い、その後、12月に市の回答書を公表した。	4回目の開催となる平成27年度では、子ども委員が主体的に話し合いや施設見学を行い、自分たちの意見を市政に届けるとともに、届けられた意見に対する市の回答について、概ね納得を得ることができた。今後も引き続き事業のPRに努める。	396
子ども家庭支援センター	6204	児童館運営事業	ミニたからづか事業	子どもたちがまちの主角として、小規模なまちを実現させ、就労体験を遊び感覚で行う。 また、それらを体感することにより、子どもの視点を取り入れた活力あるまちづくりを創造する。	中・高校生で組織する「ミニづかスタッフ」がミニづかスタッフ会議で議論を重ね企画の段階から大人実行委員と一緒に準備し、また、小学生による「子どもリーダー」がお仕事習得講座やリハーサルを経て、店長として当日の運営に従事した。 今年度は特に子どもリーダーが101人の希望があったため子どもリーダーの育成にも力を入れるとともに、ミニづかスタッフのサポーターとして、子どもリーダーのうち高学年の児童を「スーパーリーダー」として任命し、次のミニづかスタッフへ繋がるように工夫した。 ○第10回ミニたからづか 開催時期：平成27年12月19・20日 場所：ルミ宝塚 参加者数：小学生927、中高生38、大人(ボランティア含む)210、計1,175人 主催：ミニたからづか実行委員会	毎年開催することで、一般参加者から子どもリーダーに、子どもリーダーからミニづかスタッフへと子どもの育ちの循環の効果が現れてき、27年度も中・高校生のミニづかスタッフが充実し、それぞれのブースでの工夫も見られた。 今後も核となる中・高校生の健全育成に力を入れ、継続と循環により子どもの自主性を引き出していく必要がある。 今年度も朝早くから並ぶ子どもの健康管理や安全対策を徹底するため定員を設け一人1日として入場制限をし、事前に各児童館で事前予約による参加申込としたので入場に混乱はなかった。また、気候の関係で、室内での待機を試みた。動線などの課題はあるが、それらを整理することで、より健康に配慮した受け入れ体制が出来た。	600

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
子ども政策課	6205	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。	子どもの権利サポート委員会事業のページを新たに作成するなど内容の充実を図った。	昨年度と比べアクセス件数が若干減少した。周知に努めるとともに、子どもがより興味を持つようなサイトとして内容を充実させていく必要がある。	18
地域エネルギー課		省エネルギー促進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう中学生以下を対象にした地球温暖化・エネルギーに関するホームページを作成する。	新しい情報データへの更新やテーマの追加を行い、内容の充実を図った。	引き続き内容の充実を図る。	0

③青少年の就労支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成27年度実績	評価・課題	平成27年度決算額(千円)
商工勤労課	6301	就労支援事業	若者就業支援・相談事業	若者の就労を支援するために、カウンセラーを配置し、相談及び情報提供を行うとともに、職場体験実習へ誘導し就労を促進する。	ソリオ2 7F ワークサポート宝塚内において、若者しごと相談を行った。24年度から相談窓口を週5回に増やした。相談件数944件。	就職後も安定的に雇用が継続されるよう、長期的なフォローが必要である。	6,522
青少年センター	3506再掲	団体の育成・連携	未就労・未就学少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資料とする。	結果 <ul style="list-style-type: none"> ・年4回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回29校 ・郵送による追跡調査 年2回151校 ・研修会1回実施 通信制向陽台高等学校見学 	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期に指導ができるように中学校とも連携しながら取り組んでいる。H27年度は25名の中途退学者がでている。	24